

第41期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

セコム株式会社

# 目 次

頁

## 第41期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【経営上の重要な契約等】	15
5 【研究開発活動】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
第5 【経理の状況】	29
1 【連結財務諸表等】	30
2 【財務諸表等】	63
第6 【提出会社の株式事務の概要】	88
第7 【提出会社の参考情報】	89
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	90

## 監査報告書

平成13年3月連結会計年度	91
平成14年3月連結会計年度	93
平成13年3月会計年度	97
平成14年3月会計年度	99

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年6月27日提出

【事業年度】 第41期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

【会社名】 セコム株式会社

【英訳名】 SECOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 昌平

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 桑原 勝久

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 桑原 勝久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)  
セコム株式会社 大阪本部  
(大阪府中央区北浜二丁目5番22号)  
セコム株式会社 神奈川本部  
(横浜市西区北幸二丁目6番1号)  
セコム株式会社 中部本部  
(名古屋市東区主税町二丁目9番地)  
セコム株式会社 兵庫本部  
(神戸市中央区栄町通二丁目5番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (百万円)	316,447	352,361	410,492	454,960	497,921
経常利益 (百万円)	47,782	53,352	68,997	66,274	41,541
当期純利益 (百万円)	20,008	49,093	42,817	35,540	9,583
純資産額 (百万円)	295,584	337,513	372,773	389,592	392,149
総資産額 (百万円)	462,850	627,066	764,491	833,001	1,071,190
1株当たり純資産額 (円)	2,543.09	2,900.09	1,599.40	1,671.36	1,681.23
1株当たり当期純利益 (円)	172.16	421.95	183.86	152.48	41.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	171.67	420.97	183.58	152.36	41.09
自己資本比率 (%)	63.9	53.8	48.8	46.8	36.6
自己資本利益率 (%)	6.9	15.5	12.1	9.3	2.5
株価収益率 (倍)	47.3	26.6	47.9	46.6	139.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	68,862	127,189	175,409
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	△ 82,980	△ 111,443	△ 118,053
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	14,693	△ 5,589	5,887
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	—	—	131,329	141,725	205,494
従業員数 (人)	—	—	22,600	23,086	24,932

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。  
3. 提出会社は、平成11年11月19日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。  
なお、第39期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (百万円)	222,541	231,505	242,461	257,008	274,669
経常利益 (百万円)	43,474	50,515	52,036	53,239	38,891
当期純利益 (百万円)	23,984	26,077	30,272	30,595	16,948
資本金 (百万円)	65,327	65,709	66,096	66,126	66,360
発行済株式総数 (株)	116,233,393	116,392,109	233,075,442	233,099,744	233,274,769
純資産額 (百万円)	316,336	338,729	365,169	390,899	394,729
総資産額 (百万円)	414,308	453,745	474,726	504,339	570,769
1株当たり純資産額 (円)	2,721.56	2,910.24	1,566.74	1,676.96	1,692.29
1株当たり配当額 (円)	65.00	70.00	40.00	40.00	40.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	206.36	224.12	129.98	131.26	72.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	205.75	223.64	129.80	131.17	72.66
自己資本比率 (%)	76.4	74.7	76.9	77.5	69.2
自己資本利益率 (%)	7.8	8.0	8.6	8.1	4.3
株価収益率 (倍)	39.5	50.1	67.7	54.1	78.8
配当性向 (%)	31.5	31.2	30.8	30.5	55.0
従業員数 (人)	11,231	11,792	11,788	11,803	11,750

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

3. 平成11年11月19日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

なお、第39期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

## 2 【沿革】

昭和37年7月	飯田 亮(現取締役最高顧問)及び戸田寿一(現取締役最高顧問)により日本警備保障株式会社(現セコム株式会社)を設立。
昭和39年10月	東京オリンピック開催。選手村などの警備を当社単独で担当。
昭和41年6月	わが国初のオンラインによる安全システム「SPアラーム」を開発、発売。
昭和45年5月	安全システム及び機器の設置工事を行なう日警電設株式会社(現セコムテクノサービス株式会社)を設立。
昭和49年6月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和50年3月	世界初のコンピュータによる安全システム、CSS(コンピュータセキュリティシステム)を確立。
昭和52年7月	東京電力株式会社、関西電力株式会社、中部電力株式会社との合弁で、原子力防護専門会社、日本原子力防護システム株式会社を設立。
昭和52年10月	安全機器を自社生産するセコム工業株式会社を設立。
昭和53年1月	台湾のタイワンセコムCo., Ltd. (英文商号)と業務提携を結ぶ。
昭和53年5月	東京証券取引所市場第一部指定。
昭和54年3月	財団法人セコム科学技術振興財団を設立。
昭和56年1月	わが国初の家庭用安全システムである「マイアラーム(現セコム・ホームセキュリティ)」を開発、発売。
昭和56年2月	米国バレー・バグラー・アンド・ファイア・アラーム社を買収。米国に初の進出。
昭和56年3月	韓国三星グループとの合弁による韓国安全システム株式会社(現株式会社エスワン)を設立。
昭和57年10月	米国ウェステック・セキュリティ社を買収。
昭和58年8月	仙台市で都市型CATVを提供する宮城ネットワーク株式会社を設立。
昭和58年12月	日本警備保障株式会社よりセコム株式会社に社名を変更。
昭和61年1月	開発部門の拠点としてセコムTEセンター竣工。
昭和61年6月	大阪証券取引所市場第一部に上場。
昭和61年12月	人工知能等の基盤技術の研究を行うセコムIS研究所を設立。
昭和62年7月	米国に持株会社セコメリカ社(現ウェステック・セキュリティ・グループ社)を設立。
昭和62年9月	タイにタイセコムピタキイ社を設立。
平成3年2月	セコムマレーシア社を設立。
平成3年4月	英国にセコムキャロル社(現セコム社)を設立。 セコムキャロル社(現セコム社)を通じ、キャロルセキュリティグループ社を買収。
平成3年6月	無菌調剤室を備えた調剤薬局を開設し、在宅医療サービスの一つとして、自宅で点滴治療を受ける患者へ薬剤供給するサービスを開始。
平成4年6月	セコムシンガポール社を設立。
平成4年9月	パソコンを活用した学習システム分野の株式会社ラインズコーポレーション(現セコムラインズ株式会社)を買収。
平成4年12月	中国での持株会社、西科姆中国有限公司を設立。
平成6年5月	インドネシアにセコムインドプラタマ社を設立。
平成7年2月	次世代コンピュータネットワーク「SP21」完成。
平成7年6月	セコムキャロル社(現セコム社)を通じ、アンバサダーセキュリティグループ社を買収。
平成9年12月	総合デベロッパーである株式会社エクレール(現セコムホームライフ株式会社)の経営権を取得。
平成10年9月	損害保険会社の東洋火災海上保険株式会社(現セコム損害保険株式会社)に資本参加。
平成10年12月	セコム株式会社を中心に、米国エントラストテクノロジーズ社、株式会社NTTデータ、ソニー株式会社、オリックス株式会社などで、暗号・電子署名システムを販売するエントラストジャパン株式会社を設立。
平成11年8月	航空測量・地理情報システムを提供する株式会社パスコに資本参加。
平成11年9月	総合デベロッパーの朝日建物株式会社との業務提携のもとで、マンション販売を行うセコム朝日株式会社を設立。

平成11年10月	セコムテクノサービス株式会社が東京証券取引所市場第二部に上場。
平成11年11月	医療保険適用の訪問看護ステーション「セコム新宿訪問看護ステーション」を開設。
平成12年4月	セコムネット株式会社にセコムグループのサイバーセキュリティ事業の経営資源を結集。社名をセコムトラストネット株式会社に変更し営業を開始。
平成12年5月	東京都町田市の終身利用型高齢者向け施設「ロイヤルライフ多摩」の運営会社である菱明ロイヤルライフ株式会社に資本参加し、同施設の経営に参画。
平成12年6月	セコムグループのマンションデベロッパー、株式会社エクレールとセコム朝日株式会社が合併し、セコムホームライフ株式会社として営業を開始。
平成12年8月	セコム株式会社が邦銀初となる三和銀行(現UFJ銀行)のアイデントラス対応電子認証局の運用業務を受託。技術・運用をセコムトラストネット株式会社、PKI製品の供給をエントラストジャパン株式会社が担当。
平成12年12月	各種医療機器や器材を販売する医療機器商社の株式会社マックを買収。
平成13年3月	CATV網を利用したブロードバンド(広帯域)サービスを提供する日本最大規模のCATV事業連合会社ジャパンケーブルネット株式会社の持株会社を富士通株式会社ほか2社と設立。
平成13年3月	移動する人物・車両向けセキュリティサービス「ココセコム」を発売。
平成13年7月	セコム株式会社が日本興業銀行(現みずほコーポレート銀行)、東京三菱銀行、三井住友銀行の邦銀大手3行からアイデントラス対応電子認証局の構築および運用業務を受託。
平成13年7月	クリニック、訪問看護ステーション、後方支援病院、薬局、ナースセンター、患者間で情報を共有する、日本初の本格的な在宅医療向け電子カルテシステムを開発。
平成13年10月	セコム損害保険株式会社がガンを治すための保険として、日本初の自由診療保険「メディコム(MEDCOM)」を発売。
平成14年2月	セコム上信越株式会社が東京証券取引所市場第二部に上場。
平成14年3月	セコム株式会社の医療事業部門を分社化するとともに、セコム在宅医療システム株式会社、セコムケアサービス株式会社、セコム漢方システム株式会社が合併し、セコム医療システム株式会社がスタート。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社119社及び関連会社36社で構成され、警備請負サービスを中心としたセキュリティサービス事業、在宅医療及び遠隔画像診断支援サービスを柱にしたメディカルサービス事業、損害保険業を中心とした保険事業、サイバーセキュリティサービスやネットワークサービス、ソフトウェア開発、地理情報サービスを中心とした情報・通信・その他の事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

セキュリティサービス事業…… 当社が提供しておりますセントラライズドシステムをはじめとする各種のセキュリティサービスは、国内の子会社ではセコム上信越(株)、セコム北陸(株)、セコム山梨(株)、セコム三重(株)及びセコムジャスティック(株)他20社が事業を展開しております。関連会社では、日本原子力防護システム(株)他6社がセキュリティサービスを提供しております。当社はこれらのグループ各社に対して技術指導や安全機器の売渡しを行っております。

海外子会社では米国でウェステック・インターアクティブ・セキュリティ Inc. 他4社が、英国でセコムPLC他2社が、中国で上海西科姆電子安全有限公司他5社が、インドネシアで2社が、オーストラリア及びタイで各1社が、また、海外の関連会社では(株)エスワン及びタイワンセコムCo., Ltd. (英文商号)他3社が、セントラライズドシステム及び常駐システムの警備請負と安全機器の販売等を行っております。

以下の各社他11社は国内のグループ各社のセキュリティサービス事業を側面から支援しております。

セコムテクノサービス(株)はグループ会社が実施するセントラライズドシステムの機器設置、電気工事ならびにグループ各社が保有する安全機器・設備・販売した安全商品の保全維持を行っております。

セコム工業(株)はグループ各社の使用する安全機器の製造及び開発を行っております。

セコム機器販売(株)は各種安全商品の販売を行っており、当社は同社より安全商品の一部を購入しております。なお同社は、平成14年4月1日付でセコムアクア(株)及びセコムパセック(株)と合併し、セコムアルファ(株)に社名変更しました。

関連会社の能美防災(株)は総合防災設備の製造・販売を行っており、当社は同社から安全機器・商品の一部を購入しております。

メディカルサービス事業…… 国内子会社のセコム医療システム(株)(平成14年3月1日付で、当社医療事業部門を分割し、セコム在宅医療システム(株)、セコム漢方システム(株)及びセコムケアサービス(株)と合併)が遠隔画像診断支援サービス、在宅医療サービス事業等を、(株)マックが医療機器・器材の販売をそれぞれ行っております。



保険事業…………… セコム損害保険(株)が損害保険業を、セコム保険サービス(株)が保険会社代理店業務を行っております。

情報・通信・その他の事業…… 国内子会社では、セコムトラストネット(株)が、ネットワークサービス、データベースサービス、サイバーセキュリティサービス及びコンピュータ機器の販売を行っております。

セコム情報システム(株)は、国内グループ各社のコンピュータシステムの運営管理とソフトウェアの開発・販売及びコンピュータ機器の販売を行っております。

(株)パスコは、航空写真による計測技術事業並びに地理情報システムを開発・販売する情報システム事業を展開しております。

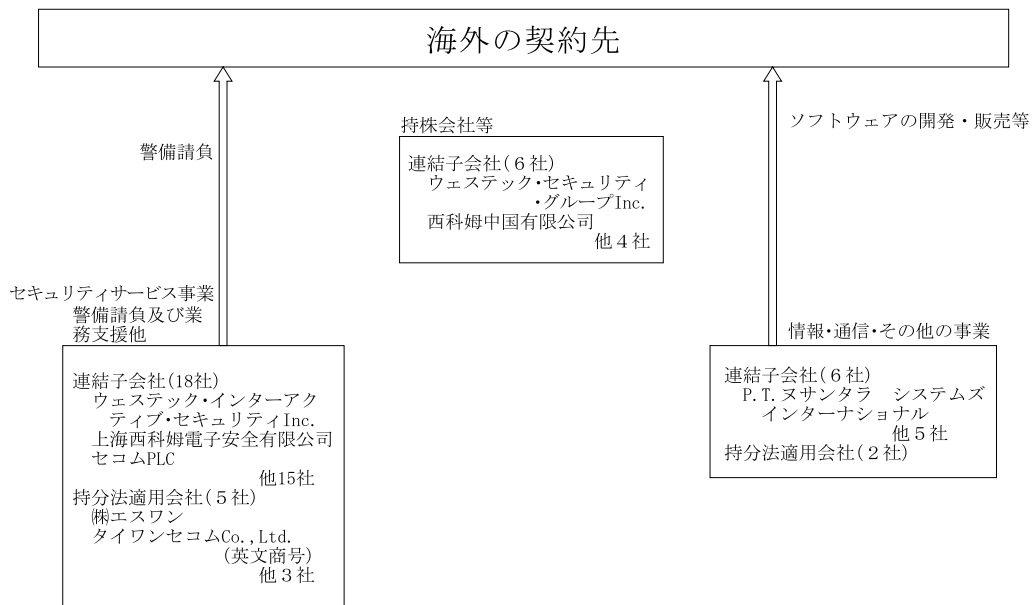
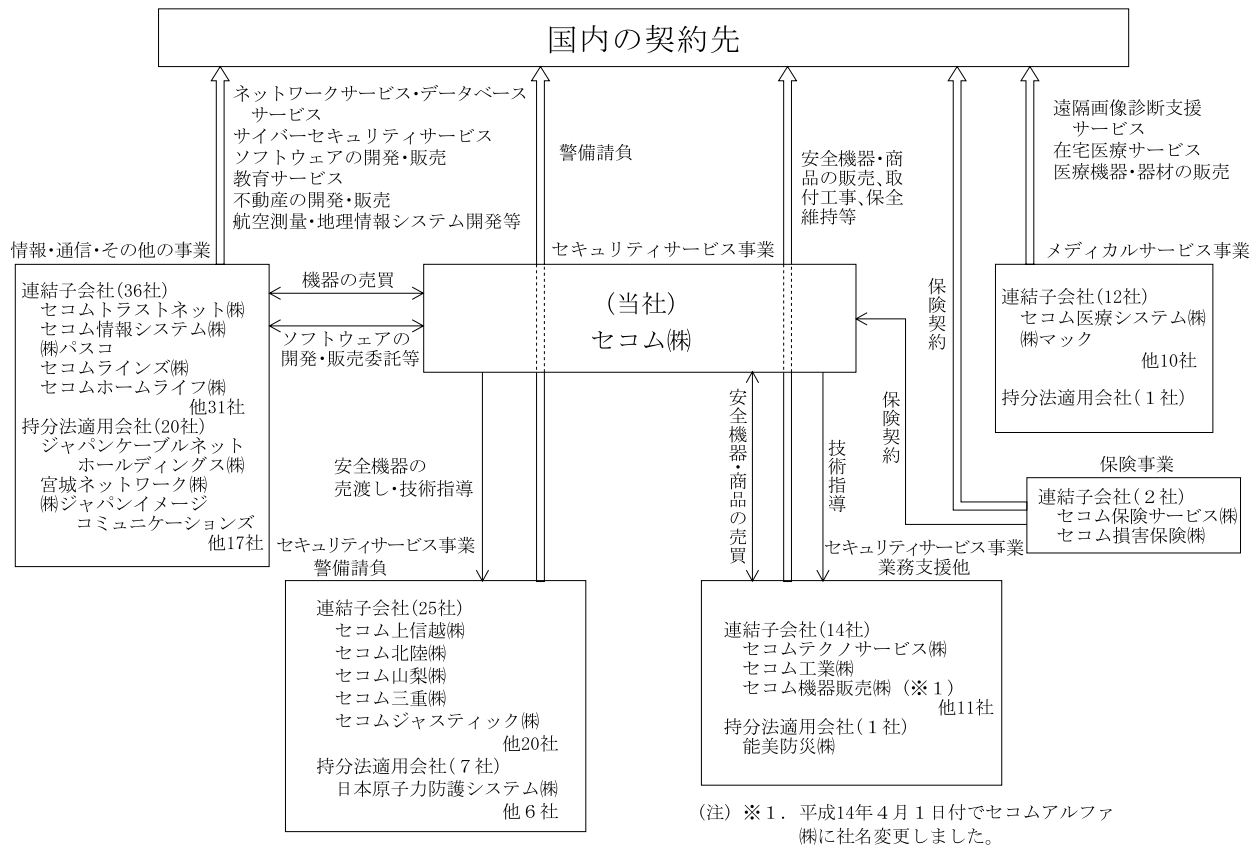
セコムラインズ(株)は、学校向けコンピュータ教育システムを中心に販売しております。

セコムホームライフ(株)は、家庭向セキュリティを重視したマンションの開発及び販売を行っております。

国内関連会社では、当社や富士通(株)が出資しているジャパンケーブルネットホールディングス(株)傘下のCATV事業連合会社、ジャパンケーブルネット(株)がCATV網を利用したブロードバンド(広帯域)サービスの提供を行っているほか、宮城ネットワーク(株)が仙台市を中心にCATV事業及び通信事業を、(株)ジャパン イメージ コミュニケーションズが、衛星放送の委託放送事業を展開しております。

海外子会社では、P.T.ヌサンタラ システムズ インターナショナルが、ソフトウェアの開発・販売を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) セコム上信越㈱ (※3)	新潟県新潟市	3,530	セキュリティ サービス事業	52.1	機器等の売渡し及び技術指導 役員の兼任…2名
セコム北陸㈱	石川県金沢市	201	同上	59.1	機器等の売渡し及び技術指導 役員の兼任…4名
セコム山梨㈱	山梨県甲府市	15	同上	70.0	機器等の売渡し及び技術指導 役員の兼任…2名
セコム三重㈱	三重県津市	50	同上	51.0	機器等の売渡し及び技術指導 役員の兼任…3名
セコム山陰㈱	島根県松江市	45	同上	57.3	機器等の売渡し及び技術指導 役員の兼任…3名
セコム宮崎㈱	宮崎県宮崎市	30	同上	68.3	機器等の売渡し及び技術指導 役員の兼任…2名
セコム琉球㈱ (※5)	沖縄県那覇市	76	同上	50.0	機器等の売渡し及び技術指導 役員の兼任…1名 資金援助
セコムジャスティック㈱	東京都港区	100	同上	100.0	技術指導 設備の賃貸 役員の兼任…1名
㈱中央防犯	静岡県藤枝市	308	同上	82.5	機器等の売渡し 役員の兼任…2名
日本安全警備㈱	兵庫県神戸市東灘区	100	同上	60.0	資金援助
セコムテクノサービス ㈱ (※2,3)	東京都中野区	2,357	同上	67.8	工事発注、保守発注及び技術指導 設備の賃貸借
セコム工業㈱ (※2)	宮城県白石市	499	同上	100.0	機器の販売及び技術指導 役員の兼任…3名
セコム機器販売㈱ (※7)	東京都文京区	271	同上	100.0	商品の売買 役員の兼任…3名 設備の賃貸 資金援助
セコム医療システム㈱	東京都渋谷区	200	メディカル サービス事業	100.0	役員の兼任…3名 設備の賃貸 資金援助
セコムクレジット㈱	東京都渋谷区	400	情報・通信・ その他の事業	100.0	リース取扱い業務の発注 役員の兼任…2名 設備の賃貸 資金援助
セコムホームライフ㈱	東京都渋谷区	3,700	同上	99.9	役員の兼任…4名 設備の賃貸
セコムトラストネット㈱	東京都文京区	1,468	同上	75.9	コンピュータネットワークの賃貸 役員の兼任…3名 設備の賃貸
セコムラインズ㈱	東京都三鷹市	1,397	同上	97.6	設備の賃貸 資金援助
㈱バスコ (※2,3)	東京都目黒区	8,758	同上	70.0	システム開発発注 役員の兼任…1名
セコム情報システム㈱	東京都三鷹市	350	同上	100.0	ネットワークシステム運用及びソフト開 発発注 設備の賃貸 資金援助

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱荒井商店 (※6)	東京都渋谷区	1,500	情報・通信・ その他の事業	80.0 (18.2)	—
セコム保険サービス㈱ (※6)	東京都渋谷区	165	保険事業	100.0 (82.1)	保険取扱業務 役員の兼任…2名
セコム損害保険㈱ (※3)	東京都千代田区	5,611	同上	82.5	保険取扱業務 役員の兼任…3名 設備の賃貸
ウェステック・ セキュリティ・ グループ Inc. (※2)	アメリカ デラウェア州 ドーバー市	301.75 米ドル	セキュリティ サービス事業	100.0	役員の兼任…2名
セコムPLC (※2)	イギリス ケンリー市	39,126 千英ポンド	同上	100.0	役員の兼任…1名
西科姆中国有限公司	中国 北京市	312,967 千人民元	同上	100.0	機器等の売渡し 役員の兼任…3名 資金援助
その他93社					
(持分法適用関連会社)					
能美防災㈱ (※3)	東京都千代田区	6,272	セキュリティ サービス事業	28.6	役員の兼任…2名
日本原子力防護システム ㈱	東京都港区	200	同上	50.0	役員の兼任…2名
㈱ジャパンイメージ コミュニケーションズ (※3)	東京都品川区	6,950	情報・通信・ その他の事業	29.8	役員の兼任…2名
㈱ジーアイエス関西 (※6)	大阪府大阪市西区	20	同上	20.0 (20.0)	—
㈱エスワン	韓国 ソウル市	18,999 百万ウォン	セキュリティ サービス事業	24.7	技術指導 役員の兼任…2名
台湾セコム Co., Ltd. (英文商号)	中華民国 台北市	4,018 百万台湾ドル	同上	27.6	技術指導 役員の兼任…2名
その他30社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

※2. 上記の子会社のうち、特定子会社に該当する子会社は、セコムテクノサービス㈱、セコム工業㈱、  
㈱パスコ、ウェステック・セキュリティ・グループ Inc. 及びセコムPLCであります。

※3. 有価証券報告書を提出している会社はセコム上信越㈱、セコムテクノサービス㈱、セコム損害保険㈱、  
㈱パスコ、能美防災㈱及び㈱ジャパンイメージコミュニケーションズであります。

4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える会社がないため  
主要な損益情報等は記載しておりません。

※5. セコム琉球㈱の持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

※6. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

※7. セコム機器販売㈱は、平成14年4月1日付でセコムアルファ㈱に社名変更しました。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成14年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
セキュリティサービス事業	21,029
メディカルサービス事業	431
保険事業	591
情報・通信・その他の事業	2,484
全社(共通)	397
合計	24,932

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成14年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
11,750	35.7	10.5	5,907,178

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、セコム社員連合組合が組織されており、上部団体には加盟しておりません。平成14年3月31日現在における組合員数は14,855人でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係は安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、懸念された株価は回復傾向にあるものの、設備投資の低迷、厳しい雇用情勢や個人消費の不振など、依然として景気回復の展望が開けない状況にあります。こうした中であって、当企業集団は、当連結会計年度も引き続き「社会システム産業」の構築・拡充に向けて、組織変更やプロセス改善による既存事業のサービス向上、営業力の強化ならびに業務の効率化を図るとともに、社会のニーズに応えた新しいサービス及び商品の開発・提供に努めてまいりました。

セキュリティサービス事業では、移動する人物・車両向けセキュリティサービス「ココセコム」について、より盗難防止機能を強化した自動車用新盗難抑止サービス「ココセコム・カーアラーム2」、KDDI株式会社のau携帯電話の次世代サービスにおける日本初の携帯電話用救急通報サービス「ココセコムEZ」などサービスラインの拡充を図りました。また、最近の消費者の防犯・安全意識の高まりに応え、ナショナル住宅産業株式会社の「セキュリオ」シリーズに「セコム・ホームセキュリティ」が標準採用されました。このほか当連結会計年度は、使い勝手や拡張性を向上しコストを大幅低減したIC標準採用の大型施設向けローカルセキュリティシステム「トータックス ZETA」を販売開始しました。

メディカルサービス事業では、当社医療事業部門を分割、在宅医療などを手掛ける医療系子会社3社と合併、医療統括会社(社名：セコム医療システム株式会社)とし、医療・保健・福祉三位一体の、一貫した質の高いサービスが提供できる体制を構築しました。

保険事業では、ガン治療の保険として、公的医療保険の枠にとらわれず最善の医療を受けることを可能にした自由診療保険「メディコム」の販売を開始しました。

情報・通信・その他の事業の内、サイバーセキュリティ分野では、日米欧主要金融機関が参加している電子認証プロジェクト・アイデントラス社仕様の電子認証局の構築・運用に関して、日本の四大金融グループから受託しております。地理情報サービス分野では、株式会社パスコが、計測・測量システム機器の国際的企業ライカジオシステムズ社(スイス)と平成14年2月21日付で包括的業務提携を締結、また地理情報システム(GIS)ソフトウェアの世界ナンバーワン企業であるエスリ社(米国)と合弁でエスリジャパン株式会社を平成14年4月に設立することで合意しました。

その他のセコムグループ会社の状況としましては、新潟、長野、群馬の上信越3県内においてセキュリティサービスを提供しているセコム上信越株式会社が東京証券取引所市場第二部に株式を上場しました。

このほか当連結会計年度は、平成13年6月27日に、当社において第一回無担保普通社債300億円を発行しました。調達した資金を、当企業集団の設備投資、積極的な事業展開及び運転資金等に活用しております。また、事業革新・風土革新を急速に展開するため、当企業集団の事業を見直し、上記の医療事業の統合のほか、製造子会社の合併、情報子会社の合併、人的セキュリティサービス子会社の合併などを実施し、これまで培ってきた販売力、技術力、ノウハウなどを相乗的に高めながら、市場の変化へ迅速に対応し意思決定のスピードアップを可能とする機動的な経営体制を確立しました。さらに、財務体質の健全化を図る目的で退職給付制度の抜本的改訂を実施し、当連結会計年度において未認識退職給付債務を一括処理、今後は将来の数理計算上の差異発生リスクを低減し業績に与える影響を極力排除できる体制を築きました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は497,921百万円(前期比9.4%増)、経常利益は41,541百万円(前期比37.3%減)、当期純利益は9,583百万円(前期比73.0%減)となりました。

これを事業別にみますと、セキュリティサービス事業は、セントラライズドシステムを中心に順調に推移しており、売上高は339,160百万円(前期比8.0%増)となりましたが、退職給付に係る会計処理方法の変更の影響などにより、営業利益は63,922百万円(前期比18.6%減)にとどまりました。

メディカルサービス事業は、前連結会計年度において連結対象子会社となった株式会社マックが期首から寄与したことなどにより、売上高は13,452百万円(前期比113.0%増)と著しい伸びを見せましたが、営業損益の段階では848百万円の損失(前期は1,104百万円の営業損失)となりました。

保険事業については、売上高は40,492百万円(前期比0.3%増)と横ばいでしたが、資産の健全化を目的とし、貸付金に対する貸倒引当金を積み増したことなどにより、営業損益の段階では6,871百万円の損失(前期は719百万円の営業利益)となりました。

情報・通信・その他の事業の売上高は104,816百万円(前期比11.4%増)となりましたが、退職給付に係る会計処理方法の変更の影響などにより、営業利益は1,618百万円(前期比0.6%増)にとどまりました。

所在地別にみますと、国内においては、売上高は488,197百万円(前期比9.3%増)となりましたが、退職給付に係る会計処理方法の変更の影響などにより、営業利益は58,433百万円(前期比27.0%減)となりました。

その他の地域においては、売上高は9,723百万円(前期比15.3%増)、営業損益の段階では889百万円の損失(前期は1,479百万円の営業損失)となりました。

なお、当連結会計年度から所在地別セグメントを変更しており、前期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の状況は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,189	175,409	48,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 111,443	△ 118,053	△ 6,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,589	5,887	11,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	238	524	286
現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	10,395	63,769	53,373
現金及び現金同等物の期首残高	131,329	141,725	10,395
現金及び現金同等物の期末残高	141,725	205,494	63,769

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は21,882百万円(前期比66.0%減)でありましたが、保険契約準備金の増加額が99,870百万円(前期比78.9%増)、退職給付引当金の増加額が42,357百万円(前期比865.7%増)となったこと、また、仕入債務の減少額が前連結会計年度24,278百万円から当連結会計年度1,014百万円となったことなどにより、営業活動から得られた資金は175,409百万円(前期比37.9%増)と前連結会計年度より48,220百万円増加しました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は118,053百万円(前期比5.9%増)で、その主な内容は、貸付による支出77,530百万円(前期比112.1%増)、有形固定資産の取得による支出47,866百万円(前期比5.1%増)、貸付金の回収による収入22,016百万円(前期比77.3%増)などであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果調達した資金は5,887百万円(前期は5,589百万円の支出)であり、その主な内容は、社債の発行による収入29,823百万円(前期は実績なし)、配当金の支払9,323百万円(前期比1百万円増)、長期借入金の返済による支出7,037百万円(前期比47.1%減)などによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度より63,769百万円増加して、205,494百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
セキュリティサービス事業	2,032	+915.3	1,223	—
情報・通信・その他の事業	42,951	△7.6	8,679	△ 11.9
合計	44,984	△3.7	9,903	+ 0.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 (百万円)	前年同期比(%)
セキュリティサービス事業	339,160	+ 8.0
メディカルサービス事業	13,452	+ 113.0
保険事業	40,492	+ 0.3
情報・通信・その他の事業	104,816	+ 11.4
合計	497,921	+ 9.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

日々変貌している社会において、人々の価値観の変化により、「安全」に対する社会的関心は高まり、ますます多様化・高度化してきております。また「医療」、「保険」、「サイバーセキュリティ」及び「地理情報サービス」に関する社会的関心・社会的需要もますます多様化・高度化してきております。

このような状況のもとで、多様化・高度化する社会のニーズにいち早く、よりの確に、かつ柔軟に対応し、求められるサービスを提供していくことが「社会システム産業」の構築・拡充を目指す当社に与えられた使命と考えております。

当社は「社会システム産業」の構築という目標に邁進しながら、環境の変化に迅速に対応したスピード重視の経営を心掛け、株主価値を高めるべく挑戦を続けていきます。研究開発の促進、革新的なシステム・機器の開発、高品質な新商品・新サービスの提供につとめるとともに、プロセス及び組織の改革を推進することで効率的で質の高い経営システムやインフラを構築し、既存事業のより一層の推進・拡充を図る所存です。さらに、各事業を有機的に結び付けた、より付加価値の高いサービスを新しい社会システムとして提供するとともに、新規事業分野への参入・展開にも積極的に取り組み、あらゆる「不安」のない社会の実現と「困った時にはセコムに頼めばよい」と言われる企業体になることをめざして参ります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

#### (1) セコムSCセンターの賃貸借契約

当社は平成8年4月23日に研究・情報の拠点として、日鉄鉱業株式会社と三鷹日新ビル(呼称：セコムSCセンター)及び敷地等の賃貸借契約を締結いたしました。

(賃貸借契約に関する内容)

- |          |                |
|----------|----------------|
| ① 賃貸借期間  | 平成8年5月1日より30年間 |
| ② 敷地面積   | 10,604.21㎡     |
| ③ 建築延床面積 | 21,001.09㎡     |
| ④ 月額賃料   | 56,960千円       |

#### (2) セコム本社ビルの賃貸借契約

当社は平成12年12月8日に、有限会社原宿ビルの不動産信託受託者である住友信託銀行株式会社と、セコム本社ビル及びその敷地等の賃貸借契約を締結いたしました。

(賃貸借契約に関する内容)

- |          |                        |
|----------|------------------------|
| ① 賃貸借期間  | 平成12年12月8日より20年間       |
| ② 敷地面積   | 2,031.54㎡              |
| ③ 建築延床面積 | 20,542.52㎡             |
| ④ 月額賃料   | 111,586千円(1坪当たりの賃料で契約) |

## 5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、安全を核とする社会システム産業を確立させるために、提出会社において研究部門と開発部門を組織し、必要な技術の研究、開発に積極的に取り組んでおり、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、総額6,927百万円であります。なお、研究開発費の大部分は提出会社におけるセキュリティサービス事業に係る研究開発費用ならびに各事業部門に配分できない基礎研究費用であります。

開発部門(開発センター)では、①社会のニーズを先取りし、②革新性と独創性を求め、③高い信頼性を追及する、という考え方に立って、直接業務に必要な技術等の開発を行っております。

例えば、ご契約先での異常発生を感知するセンサーの開発、ビル・店舗・家庭・個人向けの安全システム、出入管理システム、消火システム、位置検索サービスシステムなど、社会システム産業を支えるシステム・機器等の開発を行っております。

研究部門(IS研究所)では、長期の新サービスの創造・新機能の確立・業務の効率化を狙った将来を見据えての先端技術を研究しており、事業の種類別セグメントの研究活動を示すと次のとおりであります。

- ① セキュリティサービス事業：新しい原理によるセキュリティセンサー、既存セキュリティセンサーの性能向上手法、バイオメトリクスID等のID技術の研究等。
- ② メディカルサービス事業：テレケア及びテレラジオロジー分野におけるサービスシステムのアーキテクチャ、センサーなどのデバイス、医者・患者向けのユーザーインターフェイスの研究、障害者向けの福祉機器の研究等。
- ③ 情報・通信・その他の事業：ネットワークセキュリティ技術、IT技術による新しい教育システム、広帯域ネットワーク上でのマルチメディア通信サービスの研究等。

また、国内子会社の㈱パスコでは、GIS総合研究所において、同社が保有するGIS(地理情報システム)技術を生かした新製品の開発を行っております。

なお、提出会社における研究開発分野及び研究開発体制は下図のとおりであります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度における有形固定資産ならびに無形固定資産への設備投資額は、総額で54,847百万円であり、その主なものはセキュリティサービス事業におけるシステム設備(警報機器・警報設備)に対する投資34,362百万円、ソフトウェアに対する投資4,403百万円及び情報・通信・その他の事業における賃貸営業用資産に対する投資1,882百万円であります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの設備投資(有形・無形固定資産)は、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度	前年同期比
セキュリティサービス事業	43,952百万円	△ 2.8%
メディカルサービス事業	2,802	+ 573.2
保険事業	479	△ 47.5
情報・通信・その他の事業	9,011	+ 60.8
小計	56,246	+ 7.8
消去又は全社	△ 1,399	—
合計	54,847	+ 2.8

また、事業活動の中で経常的に発生する警報機器・警報設備等の設備更新に伴う固定資産売却廃棄損2,909百万円を営業外費用に計上しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

##### (1) 事業の種類別セグメント内訳

(平成14年3月31日現在)

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物及び 構築物	システム 設備	土地 (面積㎡)	その他	合計	
セキュリティサービス事業	25,633	78,328	38,520 (344,826.73)	11,454	153,936	21,029
メディカルサービス事業	19,353	—	6,606 (38,058.35)	839	26,799	431
保険事業	86	—	19 (330.15)	201	307	591
情報・通信・その他の事業	23,139	—	14,575 (55,215.23)	6,779	44,495	2,484
小計	68,213	78,328	59,722 (438,430.46)	19,275	225,539	24,535
全社	590	—	3,824 (341,331.89)	45	4,460	397
合計	68,804	78,328	63,547 (779,762.35)	19,321	230,000	24,932

(注) 1. 帳簿価額のうち「システム設備」は、警報機器(感知装置、補助装置等)、警報設備(管制装置、設備工事費等)の合計であります。「その他」は、機械装置及び運搬具、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記のほか、建物、土地、工具器具備品を中心に貸借資産があり、当連結会計年度の賃借料は5,419百万円であります。

## (2) 提出会社の状況

(平成14年3月31日現在)

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物及び 構築物	システム 設備	土地 (面積㎡)	その他	合計	
セキュリティサービス事業	19,644	68,718	30,540 (267,394.01)	9,466	128,370	11,286
メディカルサービス事業	96	—	2,387 (2,524.42)	1	2,486	0
情報・通信・その他の事業	—	—	—	—	—	68
小計	19,741	68,718	32,928 (269,918.43)	9,468	130,856	11,354
全社	548	—	3,824 (341,331.89)	4	4,377	396
合計	20,289	68,718	36,752 (611,250.32)	9,472	135,234	11,750

- (注) 1. 帳簿価額のうち「システム設備」は、警報機器(感知装置、補助装置等)、警報設備(管制装置、設備工事費等)の合計であります。「その他」は、機械装置及び運搬具、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 上記のほか、セコム本社ビル及びセコムSCセンターの建物及び土地(12,635.75㎡)を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は2,029百万円であります。そのほか、運搬具(車両)並びに工具器具備品を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は1,452百万円であります。

## (3) 子会社の状況

(平成14年3月31日現在)

企業名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	システム 設備	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱荒井商店 (東京都渋谷区)	メディカル サービス事業	14,118	—	398 (3,266.82)	6	14,523	20
	情報・通信・ その他の事業	16,714	—	10,436 (10,699.15)	86	27,238	40
セコム上信越㈱ (新潟県新潟市)	セキュリティ サービス事業	2,486	3,248	4,936 (25,379.67)	253	10,925	1,413
㈱パスコ (東京都目黒区)	情報・通信・ その他の事業	2,096	—	3,598 (42,857.90)	818	6,513	1,362
セコム医療システム㈱ (東京都渋谷区)	メディカル サービス事業	2,361	—	3,503 (25,273.99)	228	6,092	231
セコムクレジット㈱ (東京都渋谷区)	情報・通信・ その他の事業	—	—	—	4,465	4,465	6
セコム北陸㈱ (石川県金沢市)	セキュリティ サービス事業	119	1,369	738 (2,854.35)	140	2,369	412

- (注) 1. 帳簿価額のうち「システム設備」は、警報機器(感知装置、補助装置等)、警報設備(管制装置、設備工事費等)の合計であります。「その他」は、機械装置及び運搬具、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. ㈱荒井商店、セコム医療システム㈱及びセコムクレジット㈱の設備の主なものは、賃貸営業用資産であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資計画については、連結会社各社が個別に策定しておりますが、事業内容が類似している会社については、事業の種類別セグメントで記載しております。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	投資予定額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
セキュリティサービス事業	32,881	警報機器(感知装置、補助装置等)、警報設備(管制装置等)の合計である「システム設備」	自己資金
セキュリティサービス事業	2,064	研修センター新設のための建物	自己資金
情報・通信・その他の事業 (セコムクレジット㈱)	2,244	賃貸営業用資産	自己資金

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。  
 当会社の発行する株式の総数は900,000,000株とする。  
 ただし、株式消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年6月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	233,274,769	233,281,133	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	233,274,769	233,281,133	—	—

(注) 1. 議決権を有しております。  
 2. 平成14年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 第2回無担保転換社債(昭和62年5月30日発行)

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	33	—
転換価格(円)	2,667.80	—
資本組入額(円)	1,334	—

##### 第4回無担保転換社債(平成元年5月25日発行)

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	18	18
転換価格(円)	2,372.40	2,372.40
資本組入額(円)	1,187	1,187

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年3月31日 (※1)	29,569	116,233,393	73	65,327	73	78,110
平成10年11月1日 (※2)	—	116,233,393	—	65,327	3,288	81,399
平成11年3月31日 (※1)	158,716	116,392,109	382	65,709	382	81,781
平成11年11月19日 (※3)	116,409,647	232,801,756	—	65,709	—	81,781
平成11年12月1日 (※4)	—	232,801,756	—	65,709	104	81,885
平成12年3月31日 (※1)	273,686	233,075,442	386	66,096	386	82,272
平成13年3月31日 (※1)	24,302	233,099,744	30	66,126	29	82,302
平成14年3月31日 (※1)	175,025	233,274,769	233	66,360	233	82,536

(注) ※1. 各事業年度における転換社債の転換による増加であります。

※2. 100%子会社であるセコムシステムズ㈱の吸収合併による増加であります。

※3. 株式分割による無償新株式の発行による増加であります。

※4. 100%子会社である南日本警備保障㈱の吸収合併による増加であります。

5. 平成14年4月1日から平成14年5月31日までにおける転換社債の転換により、発行済株式総数が6,364株、資本金が8百万円、資本準備金が8百万円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	—	335	54	526	575	9	13,582	15,072	—
所有株式数 (単元)	—	211,366	7,521	64,233	114,913	31	66,166	464,199	1,175,269
所有株式数 の割合(%)	—	45.52	1.62	13.84	24.76	0.01	14.26	100	—

(注) 1. 自己株式22,012株は「個人その他」に44単元、「単元未満株の状況」に12株含まれております。

期末日現在の実質的な所有株式数は22,012株であります。

2. 上記「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が38単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティサービス信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1-8-11	16,571	7.10
三菱信託銀行(株)信託口	東京都千代田区永田町2-11-1	13,505	5.79
(有)飯田交産	東京都大田区上池台3-44-3	13,000	5.57
(有)戸田全研	東京都大田区上池台3-44-3	12,000	5.14
UFJ信託銀行(株)信託勘定A口	東京都千代田区丸の内1-4-3	9,576	4.11
飯田 亮	東京都世田谷区代沢2-32-17	5,820	2.50
日本生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1-2-2	4,390	1.88
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドン (常代)株式会社富士銀行兜町 カスタディ業務室)	ウールゲートハウス、コールマンストリートロンドン EC2P 2HD、英国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	4,078	1.75
戸田 寿一	東京都世田谷区代沢1-28-12	3,152	1.35
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,096	1.33
計	—	85,191	36.52

(注) 上記各信託銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。



(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000	—	権利内容に何ら限定のない当社おける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 232,077,500	464,155	同上
単元未満株式	普通株式 1,175,269	—	同上
発行済株式総数	233,274,769	—	—
総株主の議決権	—	464,155	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が19,000株含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

② 【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前一丁目 5番1号	22,000	—	22,000	0.0
計		22,000	—	22,000	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】

(イ) 【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はありません。

(ロ) 【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成14年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成一年一月一日決議)	—	—
利益による消却の取締役会での決議状況 (平成一年一月一日決議)	—	—
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (平成一年一月一日決議)	—	—
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (平成一年一月一日決議)	—	—
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存授権株式等の総数及び価額の総額	—	—
未行使割合(%)	—	—

(注) 1. 廃止前の「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づいて、平成10年6月27日以降取締役会の決議をもって11,000,000株を限度として自己株式を買い受けて利益による消却をすることができる旨を定款に定めております。

2. 「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」の廃止に伴い、平成14年6月27日開催の定時株主総会において定款変更を行い、上記規定を削除いたしました。

(ハ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成14年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	8,000,000	60,000,000,000
再評価差額金による消去のための買受けに係る決議	—	—	—
計	—	—	60,000,000,000

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は3.4%であります。ただし、発行済株式総数には、平成14年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、昭和49年の上場以来、株主の皆様への利益還元を重要課題として位置付け、業容の拡大、会社収益動向、配当性向ならびに内部留保の水準等を総合的に勘案して行ってまいりました。

当期は、財務体質の健全化を図る目的で退職給付制度の抜本的改訂を実施し、未認識退職給付債務を一括処理した為、1株当たり当期純利益は前年の131.26円から72.70円となりました。減益とはなりましたが、株主の皆様の日頃よりの支援にお応えすべく、1株当たり配当金を前年と同様に、40円とさせていただきます。この結果、当期の配当性向は55.0%となります。

当社と致しましては、今後とも将来における事業展開の方向性を見極めつつ、一層の業容拡大に向けて努力していく所存であります。

なお、内部留保金につきましては、新規ユーザーの増加に対応するための警報機器及び警報設備への投資、研究開発、戦略的事業への投資等に活用し、事業拡大に努めてまいります。

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	9,000	11,770	22,150 ※12,640	9,380	7,820
最低(円)	6,850	7,630	10,630 ※7,650	6,050	4,880

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. ※印は、株式分割による権利落後の株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年 10月	11月	12月	平成14年 1月	2月	3月
最高(円)	6,920	7,040	6,720	6,900	6,200	6,620
最低(円)	6,000	6,110	5,890	5,840	5,330	5,730

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 最高顧問		飯 田 亮	昭和8年4月1日生	昭和37年7月 昭和51年2月 平成9年6月	当社設立と共に代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任 当社取締役最高顧問就任 現任	5,820
取締役 最高顧問		戸 田 寿 一	昭和7年3月7日生	昭和37年7月 昭和51年2月 平成9年6月	当社設立と共に専務取締役就任 当社代表取締役副会長就任 当社取締役最高顧問就任 現任	3,152
取締役 会長		杉 町 壽 孝	昭和12年9月10日生	昭和51年10月 昭和54年2月 昭和61年2月 平成6年6月 平成7年6月 平成14年4月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役社長就任 当社取締役会長就任 現任	7
代表取締役 社長		木 村 昌 平	昭和18年5月2日生	昭和42年4月 昭和60年2月 昭和63年2月 平成7年6月 平成14年4月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役社長就任 現任	34
取締役 副社長		原 口 兼 正	昭和25年8月7日生	昭和49年4月 平成2年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成14年6月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任 現任	6
専務取締役		佐々木 信 行	昭和16年3月17日生	平成2年5月 平成3年5月 平成3年6月 平成9年6月	日本銀行情報サービス局長 当社入社 顧問 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 現任	10
常務取締役		桑 原 勝 久	昭和23年5月9日生	昭和46年4月 昭和60年3月 平成2年6月 平成5年5月 平成7年6月	当社入社 経理部長 当社取締役就任、経理部長 当社取締役管理運営担当、経理部長 当社常務取締役就任 現任	3
常務取締役		荻 野 輝 雄	昭和13年9月25日生	平成元年5月 平成2年2月 平成2年2月 平成2年6月 平成3年12月 平成8年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社東京三菱銀行)検査部長 当社入社 顧問 当社取締役就任 能美防災株式会社取締役就任 現任 当社取締役財務担当 当社常務取締役就任 現任	5
常務取締役		小 林 清 一 郎	昭和22年10月30日生	昭和45年4月 昭和62年10月 昭和63年2月 平成9年1月 平成9年6月	当社入社 営業二部長 当社取締役就任、営業二部長 当社取締役総務担当、防災担当 当社常務取締役就任 現任	6
常務取締役		田 中 重 實	昭和13年1月20日生	昭和63年6月 平成元年12月 平成2年2月 平成10年9月 平成12年6月	株式会社みどり会常務取締役就任 当社入社 顧問 当社取締役就任 当社取締役公共・金融法人統轄担当 当社常務取締役就任 現任	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役		懸 昇 一	昭和16年7月19日生	昭和49年8月 平成2年10月 平成6年6月  平成11年4月 平成12年6月 平成14年6月	当社入社 システム業務部長 当社取締役就任、システム業務部長 当社取締役東京本部長 当社常務取締役就任 現任 セコムテクノサービス株式会社代表取締役社長就任 現任	3
常務取締役		前 田 修 司	昭和27年9月27日生	昭和56年1月 平成9年2月 平成9年6月  平成12年6月 平成12年6月	当社入社 戦略企画室担当部長 当社取締役就任、戦略企画室担当部長 当社取締役グループ技術戦略担当 当社常務取締役就任 現任	2
常務取締役		秋 山 勝 夫	昭和20年6月20日生	昭和49年2月 平成4年11月 平成7年6月  平成11年4月 平成14年6月 平成14年6月	当社入社 近畿第二事業部長 当社取締役就任、近畿第二事業部長 当社取締役中部本部長 当社取締役東京本部長 当社常務取締役就任 現任	4
取締役		田 尾 陽 一	昭和16年6月9日生	昭和54年5月  平成2年6月 平成2年6月 平成7年6月 平成9年7月  平成13年6月	株式会社生活構造研究所代表取締役社長就任 当社入社 情報戦略部長 当社取締役就任 現任 当社取締役情報事業担当、情報化企画担当 セコムトラストネット株式会社代表取締役社長就任 現任	1
取締役	中国本部長	森 誠 一	昭和23年6月26日生	昭和43年9月 平成4年11月 平成7年6月 平成11年4月 平成13年1月 平成9年5月	当社入社 東北事業部長 当社取締役就任、東北事業部長 当社取締役大阪本部長 当社取締役中国本部長 現任	2
取締役		山 中 征 二	昭和17年4月19日生	平成9年6月 平成10年1月 平成10年9月	株式会社三菱銀行(現株式会社東京三菱銀行)取締役本部賛事役 当社取締役就任 現任 当社取締役V-REX推進担当 セコム東洋損害保険株式会社(現セコム損害保険株式会社)代表取締役社長就任 現任	2
取締役	人事研修担当	飯 田 志 農 夫	昭和20年5月27日生	平成7年6月 平成8年11月 平成9年2月 平成9年6月  平成12年6月	財団法人救急振興財団常務理事 当社入社 会長室顧問 戦略企画室医療事業統轄担当顧問 当社取締役就任、戦略企画室医療事業統轄担当 当社取締役人事研修担当 現任	4
取締役	営業部長	井 東 雄 志 郎	昭和19年4月4日生	昭和57年4月 平成8年4月 平成11年6月  平成12年5月  平成13年10月	当社入社 ホームマーケット営業部長 当社取締役就任、ホームマーケット営業部長 当社取締役ホームマーケット営業部長、損害保険推進室長 当社取締役営業部長 現任	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	医療事業 統轄担当	小幡文雄	昭和21年7月6日生	平成10年11月 平成12年3月 平成12年6月 平成12年6月 平成14年3月	特別公的管理・株式会社日本長期 信用銀行専務取締役就任 当社入社 戦略企画室担当部長 当社医療事業部長 当社取締役就任、医療事業統轄担 当 現任 セコム医療システム株式会社代表 取締役社長就任 現任	—
取締役	業務運営担当 調整業務担当 システム 業務部長	伊藤博	昭和27年2月7日生	昭和54年2月 平成10年4月 平成12年6月	当社入社 当社システム業務部長 当社取締役就任、業務運営担当、 調整業務担当、システム業務部長 現任	1
取締役	中部本部長	小河原俊二	昭和29年9月12日生	昭和52年3月 平成12年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成14年6月	当社入社 当社企画室長 当社取締役就任、企画室長 当社取締役企画担当 当社取締役中部本部長 現任	1
取締役	セコムテクノ サービス株式 会社担当 資材担当	才田正明	昭和18年10月1日生	昭和42年4月 昭和55年10月 昭和59年5月 平成2年1月 平成14年6月	当社入社 日警電設株式会社(現セコムテク ノサービス株式会社)取締役就任 同社常務取締役就任 同社代表取締役社長就任 当社取締役就任、セコムテクノサ ービス株式会社担当、資材担当 現任	1
取締役	IS研究所長	杉井清昌	昭和20年12月15日生	平成2年2月 平成6年7月 平成7年4月 平成7年9月 平成14年6月	日本電信電話株式会社光エレクト ロニクス研究所光材料研究部長 当社入社 当社IS研究所センシングシステム 研究室特別室長 当社IS研究所ロボット研究室長 当社取締役就任、IS研究所長 現 任	1
監査役 (常勤)		本橋毅	昭和8年1月3日生	昭和47年2月 平成2年10月 平成6年6月	当社入社 管理部長 当社常勤監査役就任 現任	8
監査役 (常勤)		田邊久明	昭和6年5月17日生	昭和46年3月 平成元年9月 平成2年2月 平成7年10月 平成9年6月	当社入社 千葉統轄本部長 当社取締役就任、千葉統轄本部長 当社取締役フィールド技術担当 当社常勤監査役就任 現任	14
監査役		常松健	昭和7年3月30日生	昭和43年4月 昭和43年4月 昭和54年3月 昭和63年1月 平成12年1月 平成14年6月	弁護士登録(第二東京弁護士会所 属) ブレークモア法律事務所入所 財団法人セコム科学技術振興財団 監事就任 現任 常松築瀬関根法律事務所設立 長島・大野法律事務所と合併して 長島・大野・常松法律事務所を設 立 当社監査役就任 現任	—
監査役		玉井俊三	昭和10年3月18日生	昭和56年3月 平成元年4月 平成5年8月 平成6年6月	当社入社 営業事務センター長 セコム厚生年金基金常務理事就任 現任 当社監査役就任 現任	0
計						9,098

(注) 監査役のうち本橋 毅氏、常松 健氏及び玉井俊三氏の三氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第40期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第41期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び第40期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の財務諸表について監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受け、当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び第41期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の財務諸表について新日本監査法人の監査を受けております。

なお、「監査法人太田昭和センチュリー」は平成13年7月1日付けで法人名称を変更し「新日本監査法人」となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成13年3月31日		当連結会計年度 平成14年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1, 2	135, 820		192, 437	
2. コールローン		35, 690		40, 000	
3. 受取手形及び売掛金	※5, 6	45, 904		46, 048	
4. 未収契約料		12, 137		14, 395	
5. 有価証券		41, 033		31, 321	
6. たな卸資産		13, 639		16, 654	
7. 販売用不動産	※2	36, 221		38, 733	
8. 繰延税金資産		5, 785		9, 111	
9. 短期貸付金		—		90, 610	
10. その他		51, 017		17, 441	
貸倒引当金		△ 1, 092		△ 1, 501	
流動資産合計		376, 156	45. 2	495, 251	46. 2
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	59, 208		103, 715	
減価償却累計額		24, 372	34, 835	34, 911	68, 804
(2) 機械装置及び運搬具	※2	16, 173		17, 341	
減価償却累計額		10, 662	5, 510	12, 155	5, 185
(3) 警報機器		156, 888		173, 741	
減価償却累計額		100, 236	56, 651	112, 011	61, 729
(4) 警報設備		87, 836		90, 045	
減価償却累計額		71, 318	16, 517	73, 446	16, 599
(5) 工具器具備品		35, 309		37, 785	
減価償却累計額		23, 709	11, 599	25, 936	11, 849
(6) 土地	※2		48, 427		63, 547
(7) 建設仮勘定			2, 430		2, 286
有形固定資産合計		175, 972	21. 1	230, 000	21. 5
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		2, 640		2, 733	
(2) 電信電話専用 施設利用権		1, 039		826	
(3) ソフトウェア		12, 863		15, 027	
(4) 連結調整勘定		12, 884		15, 465	
(5) その他	※2	2, 796		3, 408	
無形固定資産合計		32, 225	3. 9	37, 460	3. 5



		前連結会計年度 平成13年3月31日		当連結会計年度 平成14年3月31日			
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2, 3		153,553			158,438	
(2) 長期貸付金			59,586			86,420	
(3) 敷金及び保証金			11,608			11,636	
(4) 長期前払費用			1,426			1,460	
(5) 繰延税金資産			12,214			38,299	
(6) その他			17,415			24,355	
貸倒引当金			△ 7,567			△ 12,341	
投資その他の資産合計			248,236	29.8		308,270	28.8
固定資産合計			456,435	54.8		575,731	53.8
Ⅲ 繰延資産							
その他の繰延資産			410			207	
繰延資産合計			410	0.0		207	0.0
資産合計			833,001	100.0		1,071,190	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※6		15,854			16,401	
2. 短期借入金	※1, 2		79,409			90,194	
3. 一年内償還予定社債			5,000			5,000	
4. 一年内償還予定転換社債			—			33	
5. 未払金			19,243			20,229	
6. 未払法人税等			18,263			23,002	
7. 未払消費税等			3,196			3,030	
8. 未払費用			10,563			1,828	
9. 前受契約料			27,433			27,373	
10. 賞与引当金			—			8,834	
11. その他			23,595			29,045	
流動負債合計			202,560	24.3		224,972	21.0
Ⅱ 固定負債							
1. 社債	※2		5,000			30,500	
2. 転換社債			518			18	
3. 長期借入金	※2		10,742			48,671	
4. 預り保証金			17,938			26,174	
5. 繰延税金負債			1,320			1	
6. 退職給付引当金			7,181			49,617	
7. 保険契約準備金			168,648			268,519	
8. その他			2,448			3,164	
固定負債合計			213,799	25.7		426,666	39.8
負債合計			416,360	50.0		651,639	60.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成13年3月31日		当連結会計年度 平成14年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		27,049	3.2	27,401	2.6
(資本の部)					
I 資本金		66,126	7.9	66,360	6.2
II 資本準備金		82,302	9.9	82,536	7.7
III 連結剰余金		250,409	30.1	250,400	23.3
IV その他有価証券評価差額金		4,846	0.6	△ 246	△0.0
V 為替換算調整勘定		△ 14,089	△1.7	△ 6,759	△0.6
		389,595	46.8	392,291	36.6
VI 自己株式		△ 3	△0.0	△ 141	△0.0
資本合計		389,592	46.8	392,149	36.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		833,001	100.0	1,071,190	100.0

② 【連結損益及び剰余金結合計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			454,960	100.0	497,921	100.0	
II 売上原価	※1		278,911	61.3	319,826	64.2	
売上総利益			176,049	38.7	178,094	35.8	
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		4,863			5,305		
2. 給料手当		38,525			39,978		
3. 賞与		11,217			7,513		
4. 賞与引当金繰入額		—			3,621		
5. 退職給付引当金繰入額		2,921			13,102		
6. その他の人件費		8,073			8,491		
7. 減価償却費		3,370			3,805		
8. 賃借料		9,177			9,909		
9. 通信費		3,888			3,899		
10. 事業所税		232			247		
11. 貸倒引当金繰入額		646			7,925		
12. 連結調整勘定償却額		2,959			3,534		
13. その他	※1	24,910	110,787	24.4	27,736	135,071	27.2
営業利益			65,261	14.3	43,022	8.6	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,029			3,017		
2. 受取配当金		242			193		
3. 持分法による投資利益		1,310			1,342		
4. 投資事業組合 出資金運用益		3,455			—		
5. その他		3,295	11,333	2.5	3,536	8,088	1.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,347			1,459		
2. 固定資産売却廃棄損	※2	2,980			2,909		
3. 貸倒引当金繰入額		1,405			289		
4. その他		4,587	10,320	2.2	4,911	9,569	1.9
経常利益			66,274	14.6	41,541	8.3	

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 退職給付制度改訂に伴う 過去勤務債務処理額		—		30,119	
2. 投資有価証券売却益		1,194		2,351	
3. 関係会社株式売却益		1,332		1,020	
4. 過年度関係会社 株式売却益修正額		496		—	
5. 退職給付信託設定益		21,365		—	
6. その他		228	24,618	—	33,491
			5.4		6.7
VII 特別損失					
1. 退職給付会計の会計処理 変更に伴う過年度損益修 正額		—		48,063	
2. 投資有価証券売却損		49		—	
3. 投資有価証券評価損		1,818		4,160	
4. 過年度退職給付費用		23,657		—	
5. ゴルフ会員権評価損		973		114	
6. その他		100	26,597	812	53,150
			5.9		10.6
税金等調整前当期純利益			64,295		21,882
			14.1		4.4
法人税、住民税 及び事業税		30,011		37,095	
法人税等調整額		△ 2,057	27,953	△ 23,550	13,545
			6.1		2.8
少数株主利益(損失)			801		△ 1,246
			0.2		△0.3
当期純利益			35,540		9,583
			7.8		1.9
VIII 連結剰余金期首残高			224,446		250,409
IX 連結剰余金減少高					
1. 配当金		9,322		9,323	
2. 役員賞与		254	9,577	267	9,591
X 連結剰余金期末残高			250,409		250,400

③ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税金等調整前当期純利益		64,295	21,882
2. 減価償却費		37,691	39,353
3. 連結調整勘定償却額		2,959	3,571
4. 持分法による投資利益		△ 1,310	△ 1,342
5. 貸倒引当金の増加		1,383	8,075
6. 退職給付引当金の増加		4,386	42,357
7. 受取利息及び受取配当金		△ 7,450	△ 10,241
8. 支払利息		1,356	1,459
9. 為替差益		△ 312	△ 320
10. 有形固定資産売却損益及び廃棄損		2,924	2,863
11. 投資有価証券売却益		△ 1,935	△ 2,630
12. 投資有価証券評価損		1,818	4,160
13. 関係会社株式売却益		△ 1,332	△ 1,014
14. 受取手形及び売掛債権の減少(△は増加)		1,047	△ 6,018
15. たな卸資産の減少(△は増加)		3,880	△ 4,850
16. 仕入債務の減少		△ 24,278	△ 1,014
17. 保険契約準備金の増加		55,817	99,870
18. その他		5,689	1,629
小計		146,629	197,789
19. 利息及び配当金の受取額		7,741	11,002
20. 利息の支払額		△ 1,419	△ 1,431
21. 法人税等の支払額		△ 25,762	△ 31,951
営業活動によるキャッシュ・フロー		127,189	175,409
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 定期預金の減少(純額)		3,975	7,950
2. 有価証券の減少(純額)(△は増加)		△ 2,478	15,459
3. 有形固定資産の取得による支出		△ 45,557	△ 47,866
4. 有形固定資産の売却による収入		955	1,304
5. 投資有価証券の取得による支出		△ 16,802	△ 22,601
6. 投資有価証券の売却による収入		5,662	10,148
7. 子会社株式の取得による支出		△ 712	△ 89
8. 子会社株式の売却による収入		1,015	2,224
9. 短期貸付金の増加(純額)		△ 22,814	△ 25,811
10. 貸付による支出		△ 36,554	△ 77,530
11. 貸付金の回収による収入		12,414	22,016
12. その他資産の増加(純額)		△ 5,617	△ 4,617
13. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得		△ 4,929	1,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		△111,443	△118,053
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 短期借入金の減少(純額)		△ 4,515	△ 6,633
2. 長期借入による収入		22,031	3,650
3. 長期借入金の返済による支出		△ 13,295	△ 7,037
4. 社債の発行による収入		—	29,823
5. 社債の償還による支出		—	△ 5,000
6. 少数株主からの払込による収入		5	1,133
7. 配当金の支払額		△ 9,322	△ 9,323
8. 少数株主への配当金の支払額		△ 529	△ 584
9. 自己株式の減少(純額)(△は増加)		39	△ 138
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,589	5,887
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		238	524
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>		10,395	63,769
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		131,329	141,725
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>		141,725	205,494

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 休眠中の会社1社を除く子会社107社はすべて連結しております。主要な子会社名は「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているので省略しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は増加11社、減少4社であり、主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>(会社設立による増加)…4社                  (株)区画整理センター、(株)プロジェクト関西、                  (株)プロジェクト九州他1社</p> <p>(株式取得による増加)…6社                  (株)西湘コーポレーション、(株)マック、                  オーテック電子(株)他3社</p> <p>(持分法適用会社からの異動による増加)…1社                  (株)プロジェクト</p> <p>(吸収合併による減少)…2社                  セコム朝日(株)他1社</p> <p>(株式売却による減少)…1社                  ウェステック・ビジネス・セキュリティInc.</p> <p>(会社清算による減少)…1社                  静岡移動通信サービス(株)</p> <p>(2) 非連結子会社はパシフィックエンジニアリング(株)の1社であります。</p> <p>連結の範囲から除いた理由は、現在休眠中であり、総資産、売上高、当期純利益及び剰余金がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社41社はすべて持分法を適用しております。主要な関連会社名は、「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているので省略しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における持分法適用範囲の異動は増加4社、減少2社であり、主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>(会社設立による増加)…3社                  ジャパンケーブルネットホールディングス(株)他2社</p> <p>(株式取得による増加)…1社                  菱明ロイヤルライブ(株)</p> <p>(株式売却による減少)…1社                  (株)エイ・エス・ティ</p> <p>(連結子会社への異動による減少)…1社                  (株)プロジェクト</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社119社はすべて連結しております。主要な子会社名は「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているので省略しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は増加20社、減少8社であり、主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>(会社設立による増加)…5社                  セコムジャスティック山陰(株)、P.T.セコムバンカラ他3社</p> <p>(株式取得による増加)…12社                  (株)賛企画、(株)荒井商店他10社</p> <p>(持分法適用会社からの異動による増加)…3社                  菱明ロイヤルライブ(株)他2社</p> <p>(吸収合併による減少)…8社                  セコム漢方システム(株)、セコムケアサービス(株)他6社</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社36社はすべて持分法を適用しております。主要な関連会社名は、「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているので省略しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における持分法適用範囲の異動は増加1社、減少6社であり、主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>(株式交換による増加)…1社                  ジャパンケーブルネット(株)</p> <p>(会社清算による減少)…2社                  ジャパンケーブルネット企画(株)他1社</p> <p>(株式交換による減少)…1社                  武蔵野三鷹ケーブルテレビ(株)</p> <p>(連結子会社への異動による減少)…3社                  菱明ロイヤルライブ(株)他2社</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社のうち、ウェステック・セキュリティ・グループInc. 他のも米国6社、セコムインターオーストラリアPty., Ltd. 他のも豪州2社、セコムPLC他のも英国3社、西科姆中国有限公司他のも中国9社、ヌサンタラ システムズ インターナショナルInc.、P.T. セコムインドプラタマ、タイセコムピタキイCo., Ltd. 及び、パスコ・サーテザ・コンピュータマッピングCorp. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。 国内連結子会社のうち、オーテック電子(株)の決算日は4月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日を実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 また、関西ラインズ(株)の決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的債券 償却原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。 ②デリバティブ 時価法によっております。 ③たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法によっております。 ④販売用不動産 個別法による低価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 主として、定率法を採用しております。ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22～50年 警報機器 5年 警報設備 5年 ②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社のうち、ウェステック・セキュリティ・グループInc. 他のも米国7社、セコムインターオーストラリアPty., Ltd. 他のも豪州2社、セコムPLC他のも英国3社、西科姆中国有限公司他のも中国11社、P.T. ヌサンタラ システムズ インターナショナル、P.T. セコムインドプラタマ、P.T. セコムバヤンカラ、タイセコムピタキイCo., Ltd. 及びパスコ・サーテザ・コンピュータマッピングCorp. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。 国内連結子会社のうち、(株)荒井商店、(株)アライコーポレーション、(株)荒井ホームズ、日本ライフ・プラス・メディカル(株)及び(株)セントラルメディカルサービスの決算日は12月31日、関西ラインズ(株)の決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左  ④販売用不動産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左  ②無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>						
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異のうち、当社の年金制度分(21,549百万円)については退職給付信託の設定により、セコムテクノサービス㈱(1,604百万円)については一括償却により、当連結会計年度において全額費用処理しております。また、㈱パスコ(2,173百万円)及びその子会社については4年間、当社の退職一時金制度分及び他の会社は15年間での按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として14.5～15.0年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 収益の計上基準 ㈱パスコ及びその子会社の請負業務については工事進行基準を採用しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。 なお、会計基準変更時差異のうち、当社の年金制度分については退職給付信託の設定により、セコムテクノサービス㈱については一括処理により、前連結会計年度において全額費用処理しております。また、当社の退職一時金制度分及び他の子会社については一括処理により、当連結会計年度において全額損益処理しております。</p> <p>(4) 収益の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、㈱パスコの為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段と対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建買掛金及び予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">社債及び借入金</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建買掛金及び予定取引	金利スワップ	社債及び借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建買掛金及び予定取引						
金利スワップ	社債及び借入金						



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日</p>
<p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年から10年間で均等償却しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>
	<p>(退職給付会計)</p> <p>数理計算上の差異は、従来、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として14.5～15.0年)による定額法により発生の際連結会計年度から費用処理することとしておりましたが、当連結会計年度より発生年度に全額損益処理する方法に変更しました。また、会計基準変更時差異のうち、従来、㈱パスコ及びその子会社は4年間、当社の退職一時金制度分及び他の子会社(前連結会計年度に一括処理したセコムテクノサービス㈱を除く)は15年間での按分額を費用処理しておりましたが、当連結会計年度において一括損益処理する方法に変更しました。</p> <p>近年の経済環境及び年金資産運用環境の急激かつ大幅な悪化により、未認識数理計算上の差異(損失)が巨額に累積され、長期的にも解消する見通しが低いと考えられるため、当下期において、当社及び同一の退職給付制度を有する子会社は退職給付債務の減額を伴う退職給付制度の抜本的改訂を実施し、また、当社の退職給付信託に拠出していた株式を全額現金化することなど、将来の数理計算上の差異発生リスクを低減するとともに短期的に解消する施策を実施しました。その結果、既に発生した未認識数理計算上の差異を平均残存勤務期間で処理することは、実質的には確定した未処理損失を将来にわたり期間配分する不合理な状況をもたらすことになるため、当連結会計年度末の未認識退職給付債務を全額計上し、かつ、今後も発生時に全額損益処理することにより、財務体質の健全化を図る目的で、数理計算上の差異の処理方法を変更しました。また、会計基準変更時差異の処理につきましても、未認識退職給付債務を全額計上する方針と合致するため、一括処理に変更しました。なお、当社と同一の退職給付制度を有する子会社以外の他の会社については、親子会社間の会計処理を統一するため、同様の変更を実施しております。</p> <p>これらの変更により、当連結会計年度に発生した数理計算上の差異20,846百万円は退職給付費用に、前連結会計年度末の会計基準変更時差異の未処理額7,086百万円及び未認識数理計算上の差異40,977百万円は会計処理変更に伴う過年度損益修正額として特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は17,604百万円少なく、税金等調整前当期純利益は65,131百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、上記退職給付制度改訂は、当連結会計年度の下期中に実施されたため、当中間連結会計期間においては、従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、経常利益は1,620百万円少なく、税金等調整前中間純利益は46,174百万円多く計上されております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>(連結損益及び剰余金結合計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」が、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」の金額は、94百万円でありませ</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」が資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度において区分表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで「その他」に含めていた「短期貸付金」の金額は36,682百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>(退職給付会計)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は2,219百万円多く、経常利益は2,219百万円、税金等調整前当期純利益は4,509百万円少なく計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払の額は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券等の評価基準を変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益は2,665百万円多く、税金等調整前当期純利益は1,692百万円多く計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、預金と同様の性格を有すると認められる有価証券及び1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それ以外のは投資有価証券として表示しております。これにより、期首時点において有価証券は66,985百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。また、前連結会計年度において、「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	<p>(賞与引当金)</p> <p>当連結会計年度からリサーチ・センター審理情報 No.15「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会 平成13年2月14日)を適用し、未払従業員賞与の表示科目を変更しております。この変更に伴い、流動負債の「未払費用」に含めて表示していた未払従業員賞与を「賞与引当金」として区分表示しております。なお、前連結会計年度の「未払費用」に含めていた未払従業員賞与の金額は8,699百万円であります。</p> <p>また、この変更に伴い、前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「賞与」に含めて表示していた「賞与引当金繰入額」を当連結会計年度において区分表示しております。なお、前連結会計年度の「賞与」に含めて表示していた「賞与引当金繰入額」の金額は3,547百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成13年3月31日	当連結会計年度 平成14年3月31日																																																																																																																		
<p>※1. 当社及び子会社8社は、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務を行っております。現金及び預金残高には、当該業務に関連した現金及び預金残高36,597百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額が20,157百万円含まれております。</p> <p>※2. 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">29,286百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,145</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,234</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">586</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,277</td> </tr> <tr> <td>同上の債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">36,482</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,114</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,596</td> </tr> </table> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社の株式の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(固定資産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">33,884百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>下記の会社、個人の借入金及びリース等未払額について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(南恵那アーバンプロパティーズ)</td> <td style="text-align: right;">19,000百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人溪仁会</td> <td style="text-align: right;">7,850</td> </tr> <tr> <td>(株)ジャパンイメージコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">6,505</td> </tr> <tr> <td>(南)十勝アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td>(南)乗鞍アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>(南)立山アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">2,970</td> </tr> <tr> <td>(南)富士アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">2,930</td> </tr> <tr> <td>宮城ネットワーク㈱</td> <td style="text-align: right;">2,068</td> </tr> <tr> <td>個人住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">1,217</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,006</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,546</td> </tr> </table> <p>※5. 受取手形裏書譲渡高 24百万円</p> <p>※6. 連結会計年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> </table>	販売用不動産	29,286百万円	建物	2,145	機械装置	25	土地	4,234	投資有価証券	586	合計	36,277	同上の債務		短期借入金	36,482	長期借入金	6,114	合計	42,596	(固定資産)		投資有価証券(株式)	33,884百万円	(南恵那アーバンプロパティーズ)	19,000百万円	医療法人溪仁会	7,850	(株)ジャパンイメージコミュニケーションズ	6,505	(南)十勝アーバンプロパティーズ	6,000	(南)乗鞍アーバンプロパティーズ	3,000	(南)立山アーバンプロパティーズ	2,970	(南)富士アーバンプロパティーズ	2,930	宮城ネットワーク㈱	2,068	個人住宅ローン等	1,217	その他	1,006	合計	52,546	受取手形	258百万円	支払手形	399	<p>※1. 当社及び子会社8社は、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務を行っております。現金及び預金残高には、当該業務に関連した現金及び預金残高40,749百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額が15,234百万円含まれております。</p> <p>※2. 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">34,972</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">30,199</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,992</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td style="text-align: right;">1,615</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">695</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,939</td> </tr> <tr> <td>同上の債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">59,567</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">42,370</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,438</td> </tr> </table> <p>※3. 関連会社の株式の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(固定資産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">36,191百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>下記の会社、個人の借入金及びリース等未払額について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(南恵那アーバンプロパティーズ)</td> <td style="text-align: right;">18,500百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人溪仁会</td> <td style="text-align: right;">10,402</td> </tr> <tr> <td>(南)阿寒アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">6,600</td> </tr> <tr> <td>(株)ジャパンイメージコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">6,200</td> </tr> <tr> <td>(南)十勝アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td>(南)浅間アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td>(南)乗鞍アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">2,940</td> </tr> <tr> <td>(南)富士アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">2,930</td> </tr> <tr> <td>(南)立山アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">2,850</td> </tr> <tr> <td>医療法人誠馨会</td> <td style="text-align: right;">2,217</td> </tr> <tr> <td>宮城ネットワーク㈱</td> <td style="text-align: right;">2,036</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団三喜会</td> <td style="text-align: right;">1,527</td> </tr> <tr> <td>個人住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">1,115</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,266</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,586</td> </tr> </table> <p>※5. 受取手形裏書譲渡高 18百万円</p> <p>※6. 連結会計年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	112百万円	販売用不動産	34,972	建物	30,199	機械装置	352	土地	14,992	その他の無形固定資産(借地権)	1,615	投資有価証券	695	合計	82,939	同上の債務		短期借入金	59,567	社債	500	長期借入金	42,370	合計	102,438	(固定資産)		投資有価証券(株式)	36,191百万円	(南恵那アーバンプロパティーズ)	18,500百万円	医療法人溪仁会	10,402	(南)阿寒アーバンプロパティーズ	6,600	(株)ジャパンイメージコミュニケーションズ	6,200	(南)十勝アーバンプロパティーズ	6,000	(南)浅間アーバンプロパティーズ	6,000	(南)乗鞍アーバンプロパティーズ	2,940	(南)富士アーバンプロパティーズ	2,930	(南)立山アーバンプロパティーズ	2,850	医療法人誠馨会	2,217	宮城ネットワーク㈱	2,036	医療法人社団三喜会	1,527	個人住宅ローン等	1,115	その他	3,266	合計	72,586	受取手形	192百万円	支払手形	343
販売用不動産	29,286百万円																																																																																																																		
建物	2,145																																																																																																																		
機械装置	25																																																																																																																		
土地	4,234																																																																																																																		
投資有価証券	586																																																																																																																		
合計	36,277																																																																																																																		
同上の債務																																																																																																																			
短期借入金	36,482																																																																																																																		
長期借入金	6,114																																																																																																																		
合計	42,596																																																																																																																		
(固定資産)																																																																																																																			
投資有価証券(株式)	33,884百万円																																																																																																																		
(南恵那アーバンプロパティーズ)	19,000百万円																																																																																																																		
医療法人溪仁会	7,850																																																																																																																		
(株)ジャパンイメージコミュニケーションズ	6,505																																																																																																																		
(南)十勝アーバンプロパティーズ	6,000																																																																																																																		
(南)乗鞍アーバンプロパティーズ	3,000																																																																																																																		
(南)立山アーバンプロパティーズ	2,970																																																																																																																		
(南)富士アーバンプロパティーズ	2,930																																																																																																																		
宮城ネットワーク㈱	2,068																																																																																																																		
個人住宅ローン等	1,217																																																																																																																		
その他	1,006																																																																																																																		
合計	52,546																																																																																																																		
受取手形	258百万円																																																																																																																		
支払手形	399																																																																																																																		
現金及び預金(定期預金)	112百万円																																																																																																																		
販売用不動産	34,972																																																																																																																		
建物	30,199																																																																																																																		
機械装置	352																																																																																																																		
土地	14,992																																																																																																																		
その他の無形固定資産(借地権)	1,615																																																																																																																		
投資有価証券	695																																																																																																																		
合計	82,939																																																																																																																		
同上の債務																																																																																																																			
短期借入金	59,567																																																																																																																		
社債	500																																																																																																																		
長期借入金	42,370																																																																																																																		
合計	102,438																																																																																																																		
(固定資産)																																																																																																																			
投資有価証券(株式)	36,191百万円																																																																																																																		
(南恵那アーバンプロパティーズ)	18,500百万円																																																																																																																		
医療法人溪仁会	10,402																																																																																																																		
(南)阿寒アーバンプロパティーズ	6,600																																																																																																																		
(株)ジャパンイメージコミュニケーションズ	6,200																																																																																																																		
(南)十勝アーバンプロパティーズ	6,000																																																																																																																		
(南)浅間アーバンプロパティーズ	6,000																																																																																																																		
(南)乗鞍アーバンプロパティーズ	2,940																																																																																																																		
(南)富士アーバンプロパティーズ	2,930																																																																																																																		
(南)立山アーバンプロパティーズ	2,850																																																																																																																		
医療法人誠馨会	2,217																																																																																																																		
宮城ネットワーク㈱	2,036																																																																																																																		
医療法人社団三喜会	1,527																																																																																																																		
個人住宅ローン等	1,115																																																																																																																		
その他	3,266																																																																																																																		
合計	72,586																																																																																																																		
受取手形	192百万円																																																																																																																		
支払手形	343																																																																																																																		

## (連結損益及び剰余金結合計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																
※1. 研究開発費の総額 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は 5,328百万円であります。	※1. 研究開発費の総額 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は 6,927百万円であります。																
※2. 固定資産売却廃棄損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">警報機器</td> <td style="text-align: right;">1,550百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">警報設備</td> <td style="text-align: right;">689</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">740</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,980</td> </tr> </table>	警報機器	1,550百万円	警報設備	689	その他固定資産	740	合計	2,980	※2. 固定資産売却廃棄損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">警報機器</td> <td style="text-align: right;">1,405百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">警報設備</td> <td style="text-align: right;">749</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">754</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,909</td> </tr> </table>	警報機器	1,405百万円	警報設備	749	その他固定資産	754	合計	2,909
警報機器	1,550百万円																
警報設備	689																
その他固定資産	740																
合計	2,980																
警報機器	1,405百万円																
警報設備	749																
その他固定資産	754																
合計	2,909																
上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動のなかで 経常的に発生するものであります。	上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動のなかで 経常的に発生するものであります。																

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	当連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年 3月31日)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 3月31日)
現金及び預金勘定 135,820百万円	現金及び預金勘定 192,437百万円
コールローン勘定 35,690	コールローン勘定 40,000
有価証券勘定 41,033	有価証券勘定 31,321
現金補填業務用現金 $\Delta$ 36,597	現金補填業務用現金 $\Delta$ 40,749
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 12,459	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 4,879
償還期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta$ 21,761	償還期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta$ 12,635
現金及び現金同等物 141,725	現金及び現金同等物 205,494
(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱マックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱マック株式の取得価額と㈱マック取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱賛企画を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱賛企画株式の取得価額と㈱賛企画取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
流動資産 3,461百万円	流動資産 826百万円
固定資産 784	固定資産 3,426
連結調整勘定 3,303	連結調整勘定 2,931
流動負債 $\Delta$ 3,220	流動負債 $\Delta$ 1,429
固定負債 $\Delta$ 349	固定負債 $\Delta$ 2,297
㈱マック株式の取得価額 3,980	㈱賛企画株式の取得価額 3,457
㈱マックの現金及び現金同等物 $\Delta$ 777	㈱賛企画の現金及び現金同等物 $\Delta$ 384
差引：㈱マック取得のための支出 3,202	差引：㈱賛企画取得のための支出 3,072
	株式の取得により新たに㈱荒井商店を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱荒井商店株式の取得価額と㈱荒井商店取得に伴う現金及び現金同等物の増加額との関係は次のとおりであります。
	流動資産 7,281百万円
	固定資産 55,182
	連結調整勘定 2,111
	流動負債 $\Delta$ 23,493
	固定負債 $\Delta$ 39,568
	少数株主持分 $\Delta$ 13
	㈱荒井商店株式の取得価額 1,500
	㈱荒井商店の現金及び現金同等物 $\Delta$ 4,990
	差引：㈱荒井商店取得に伴う現金及び現金同等物の増加額 $\Delta$ 3,490
(3) 重要な非資金取引の内容	(3) 重要な非資金取引の内容
転換社債の転換による資本金増加額 30百万円	転換社債の転換による資本金増加額 233百万円
転換社債の転換による資本準備金増加額 29	転換社債の転換による資本準備金増加額 233
転換による転換社債減少額 59	転換による転換社債減少額 466

## (リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) 借手側	(1) 借手側
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額
建物 5,086百万円	建物 5,184百万円
車両 2,088	車両 2,014
機械及び装置 57	機械及び装置 23
器具備品 9,572	器具備品 10,011
ソフトウェア 171	ソフトウェア 79
計 16,976	計 17,313
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
建物 833百万円	建物 1,009百万円
車両 1,066	車両 1,035
機械及び装置 44	機械及び装置 19
器具備品 5,239	器具備品 4,497
ソフトウェア 124	ソフトウェア 43
計 7,308	計 6,605
期末残高相当額	期末残高相当額
建物 4,252百万円	建物 4,175百万円
車両 1,022	車両 978
機械及び装置 12	機械及び装置 3
器具備品 4,332	器具備品 5,514
ソフトウェア 47	ソフトウェア 35
計 9,667	計 10,707
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額
1年以内 2,468百万円	1年以内 2,598百万円
1年超 7,804	1年超 8,798
合計 10,273	合計 11,396
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 3,270百万円	支払リース料 3,579百万円
減価償却費相当額 2,890百万円	減価償却費相当額 3,194百万円
支払利息相当額 464百万円	支払利息相当額 468百万円
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
(2) 貸手側	(2) 貸手側
①固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	①固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
器具備品	取得価額
取得価額 12,723百万円	建物 2,350百万円
減価償却累計額 7,938	器具備品 13,537
期末残高 4,785	<hr/> 計 15,887
	減価償却累計額
	建物 36百万円
	器具備品 8,687
	<hr/> 計 8,723
	期末残高
	建物 2,314百万円
	器具備品 4,849
	<hr/> 計 7,163
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額
1年以内 2,491百万円	1年以内 2,792百万円
1年超 4,904	1年超 7,520
<hr/> 合計 7,395	<hr/> 合計 10,312
③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 3,018百万円	受取リース料 3,502百万円
減価償却費 2,144百万円	減価償却費 1,974百万円
受取利息相当額 568百万円	受取利息相当額 761百万円
④利息相当額の算定方法	④利息相当額の算定方法
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	同左
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
(1) 借手側	(1) 借手側
未経過リース料	未経過リース料
1年以内 1,801百万円	1年以内 1,798百万円
1年超 33,008	1年超 31,337
<hr/> 合計 34,809	<hr/> 合計 33,135
(2) 貸手側	(2) 貸手側
未経過リース料	未経過リース料
1年以内 270百万円	1年以内 2,065百万円
1年超 6,924	1年超 13,065
<hr/> 合計 7,194	<hr/> 合計 15,130



(有価証券関係)  
前連結会計年度(平成13年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,242	24,173	10,931
	(2) 債券			
	国債・地方債	7,944	8,473	528
	社債	7,344	7,888	543
	その他	4,050	4,565	515
	(3) その他	2,859	3,239	379
	小計	35,441	48,339	12,898
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,018	13,329	△2,689
	(2) 債券			
	国債・地方債	4,963	4,918	△ 44
	社債	7,039	6,885	△ 154
	その他	493	492	△ 0
	(3) その他	43,924	41,507	△2,417
	小計	72,439	67,132	△5,306
合計		107,881	115,472	7,591

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,749	1,935	50

(注) このほか、退職給付信託(設定額21,550百万円)を設定しており、退職給付信託設定益21,365百万円を特別利益に計上しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券

主な内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 その他の債券	20,000
(2) その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド等 非上場株式(店頭株式を除く) 割引金融債・利付金融債	19,272 5,428 523

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額  
(平成13年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券 その他の債券	—	10,000	—	10,000
その他有価証券				
(1) 債券				
国債・地方債	1,750	7,296	989	3,354
社債	836	9,129	4,069	738
その他	1,631	2,944	295	709
(2) その他	17,774	1,282	1,000	—
計	21,993	30,652	6,355	14,802

当連結会計年度(平成14年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	500	500	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	500	500	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	12,000	11,909	△ 90
	小計	12,000	11,909	△ 90
合計		12,500	12,410	△ 90

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,432	18,535	5,103
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	31,431	32,126	695
	② 社債	10,181	10,640	459
	③ その他	3,056	3,472	416
	(3) その他	2,499	2,592	93
小計		60,601	67,369	6,767
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,607	9,691	△2,915
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	3,457	3,433	△ 23
	② 社債	518	460	△ 58
	③ その他	11	10	△ 0
	(3) その他	28,043	23,896	△4,146
小計		44,637	37,492	△7,145
合計		105,239	104,861	△ 377

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
4,971	2,630	141

4. 時価のない主な有価証券

主な内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 その他の債券	5,000
(2) その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド等 非上場株式(店頭株式を除く)	58,686 12,495

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額  
(平成14年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券 その他の債券	—	12,500	—	5,000
その他有価証券				
(1) 債券				
① 国債・地方債	9,384	24,349	54	1,771
② 社債	2,146	7,863	363	727
③ その他	52	2,358	476	1,247
(2) その他	1,052	3,479	—	—
計	12,635	50,551	894	8,746

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	当連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日												
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の為替・金利の変動によるリスク回避及び運用利回りの向上を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では金利コスト削減、運用利回り向上の目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段と対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建買掛金及び予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">社債</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 金利スワップについては、特例処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、また金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、為替予約取引及び金利スワップ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内及び国外の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引執行部門と事務管理部門を分離し、独立性を持たせることによって不正防止をはかっております。 当社の取引の執行については社内規定に従って経営監理室が行っており、子会社の取引の執行はそれぞれの会社の社内規定に従って各社の経理部が行っております。管理については、グループ本社経理部で行っております。 取引結果は定期的に取締役会に報告しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額は、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建買掛金及び予定取引	金利スワップ	社債	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では金利コスト削減、運用利回り向上の目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、(株)パスコの為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段と対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建買掛金及び予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">社債及び借入金</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建買掛金及び予定取引	金利スワップ	社債及び借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約	外貨建買掛金及び予定取引												
金利スワップ	社債												
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約	外貨建買掛金及び予定取引												
金利スワップ	社債及び借入金												

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成13年3月31日)

対象物の種類	区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利関連	市場取引 以外の取引	スワップ取引				
		受取変動・支払変動	10,000	10,000	42	42
		受取変動・支払固定	1,117	1,117	△ 37	△ 37
合計			11,117	11,117	4	4

当連結会計年度末(平成14年3月31日)

対象物の種類	区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利関連	市場取引 以外の取引	スワップ取引				
		受取変動・支払変動	12,000	12,000	96	96
		受取変動・支払固定	1,007	1,007	△ 37	△ 37
合計			13,007	13,007	58	58

(注) 1. 時価の算定方法

契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. 契約額等は想定元本額であり、この金額自体が市場リスクを示すものではありません。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内の連結子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金または年金の受給資格を有しており、3年から10年の勤続年数を有する従業員は、退職時に退職一時金の受給資格を有しております。

当社及び多くの国内の連結子会社は、実質的に全ての従業員を対象とする確定給付型の厚生年金基金制度に加入しております。

この厚生年金基金制度を補うため、当社及び主要な国内の連結子会社では、10年以上勤務する従業員を対象とした会社拠出からなる適格退職年金制度を有しております。

海外の連結子会社の大部分については、実質的に全従業員を対象とする各種の退職金制度を採用しており、その多くが確定拠出型年金制度であります。

なお、当社については退職給付信託を設定しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

(1) 退職給付債務	△146,989百万円
(2) 年金資産(※1)	91,744
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△55,245
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	7,086
(5) 未認識数理計算上の差異	40,977
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	△7,181
(8) 前払年金費用	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△7,181

(注) ※1. 年金資産には退職給付信託による資産が11,379百万円含まれております。

2. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(1) 勤務費用(※1)	6,838百万円
(2) 利息費用	4,196
(3) 期待運用収益	△4,325
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(※2)	24,055
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	—
(6) 過去勤務債務の費用処理額	—
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	30,765

(注) ※1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

※2. 退職給付会計の導入初年度である当連結会計年度上期に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額21,549百万円を含んでおります。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
(2) 割引率	期首	3.5%
	期末	3.0%
(3) 期待運用収益率	年金資産	主として5.0%
	退職給付信託	0.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数		主として14.5～15.0年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数		当社の年金制度分については退職給付信託の設定により、セコムテクノサービス(株)については一括償却により、当連結会計期間において全額費用処理しております。また、(株)パスコ及びその子会社については4年間、当社の退職一時金制度及び他の会社は15年間での按分額を費用処理しております。

#### 当連結会計年度

##### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内の連結子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金又は年金の受給資格を有しております。

当社及び当社と同一の退職給付制度を有する国内連結子会社においては、従来、①退職金制度(勤続年数3年以上10年未満を対象)、②厚生年金基金制度(勤続年数10年以上を対象とした退職金、厚生年金の代行部分及び独自の上乗せ年金)及び③適格退職年金制度(勤続年数10年以上を対象とした厚生年金の補完としてのつなぎ年金)を有しておりましたが、当下期において、上記①退職金制度、②厚生年金基金制度(厚生年金の代行部分を除く)及び③適格退職年金制度を、厚生年金基金制度(退職金)に統合することにより厚生年金基金制度(退職金及び厚生年金の代行部分)に一本化しております。これに併せて、退職金の算定方法を、従来、退職時の給与を基礎としていたものから、在籍期間中の年収に応じて毎年累積した額に所定の利息(将来変動予定)を付与するものに変更し、また、退職金の年金払いの前提となる利回り(年金給付利率)を引き下げるなど、退職給付債務の減額を伴う退職給付制度の改訂を行っております。

海外の連結子会社の大部分については、実質的に全従業員を対象とする各種の退職金制度を採用しており、その多くが確定拠出型年金制度となっております。

なお、当社については退職給付信託を設定しておりますが、当連結会計年度において、退職給付信託に拠出していた株式を全額現金化しております。

##### 2. 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)

(1) 退職給付債務	△137,867百万円
(2) 年金資産(※1)	88,249
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△49,617
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—
(5) 未認識数理計算上の差異	—
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	△49,617
(8) 前払年金費用	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△49,617

(注) ※1. 年金資産には退職給付信託による資産が6,585百万円含まれております。

2. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(1) 勤務費用(※1)	7,914百万円
(2) 利息費用	4,377
(3) 期待運用収益	△ 3,175
(4) 会計基準変更時差異の処理額(※3)	7,086
(5) 数理計算上の差異の処理額(過年度発生額)(※3)	40,977
(6) 数理計算上の差異の処理額(当期発生額)	20,846
(7) 過去勤務債務の処理額	△ 30,119
(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	47,905

(注) ※1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

※3. 当連結会計年度から退職給付に係る会計処理の方法を変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度末の会計基準変更時差異の未処理額7,086百万円及び未認識数理計算上の差異40,977百万円は会計処理変更に伴う過年度損益修正額として特別損失に計上しております。

4. 上記のほか、臨時割増退職金として322百万円を特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	期首 3.0%
	期末 2.5%
(3) 期待運用収益率	年金資産 主として4.0%
	退職給付信託 0.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	発生年度に全額損益処理することとしております。 なお、退職給付制度を改訂したことに伴い、過去勤務債務が発生したため、当連結会計年度より適用しております。
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額損益処理することとしております。 従来、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として14.5~15.0年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしておりましたが、当連結会計年度より発生年度に全額損益処理する方法に変更しました。
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度において一括損益処理しております。 従来、(株)パスコ及びその子会社は4年間、当社の退職一時金制度分及び他の子会社(前連結会計年度に一括処理したセコムテクノサービス(株)を除く)は15年間での按分額を費用処理しておりましたが、当連結会計年度において一括損益処理する方法に変更しました。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 平成13年3月31日	当連結会計年度 平成14年3月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 20,964	退職給付引当金 23,041
退職給付引当金 11,517	繰越欠損金 20,141
未実現利益消去 4,442	子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物) 10,245
保険契約準備金及び支払備金 3,289	未実現利益消去 4,428
賞与引当金 1,727	貸倒引当金 4,165
未払事業税 1,575	保険契約準備金及び支払備金 3,465
土地・建物評価損 1,291	子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(その他固定資産) 2,675
貸倒引当金 1,207	賞与引当金 2,452
その他 2,721	未払事業税 2,020
繰延税金資産小計 48,738	その他 5,989
評価性引当額 △18,906	繰延税金資産小計 78,625
繰延税金資産合計 29,831	評価性引当額 △20,740
	繰延税金資産合計 57,885
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付信託設定益 △ 8,952	子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物) △ 7,012
その他有価証券評価差額金 △ 4,179	子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(その他固定資産) △ 2,603
買換資産圧縮積立金 △ 20	その他有価証券評価差額金 △ 699
繰延税金負債合計 △13,152	買換資産圧縮積立金 △ 19
繰延税金資産の純額 16,679	その他 △ 141
	繰延税金負債合計 △10,476
	繰延税金資産の純額 47,408
連結会計年度末日における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	連結会計年度末日における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産—繰延税金資産 5,785	流動資産—繰延税金資産 9,111
固定資産—繰延税金資産 12,214	固定資産—繰延税金資産 38,299
固定負債—繰延税金負債 1,320	固定負債—繰延税金負債 1
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 41.9% (調整)	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 41.9% (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9	欠損金子会社の未認識税務利益 14.0
法人住民税の均等割 1.0	連結調整勘定償却 6.0
その他 △ 0.3	税務上の繰越欠損金の利用 △ 3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.5%	法人住民税の均等割 2.9
	持分法投資損益 △ 2.4
	交際費等永久に損金算入されない項目 1.4
	その他 1.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.9%



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	セキュリティサービス事業 (百万円)	メディカルサービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	情報・通信・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	314,179	6,315	40,380	94,085	454,960	—	454,960
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,683	147	2,634	5,715	12,180	(12,180)	—
計	317,863	6,462	43,014	99,800	467,141	(12,180)	454,960
営業費用	239,351	7,566	42,295	98,191	387,406	2,292	389,698
営業利益又は営業損失(△)	78,511	△1,104	719	1,609	79,735	(14,473)	65,261
<b>II 資産、減価償却費 及び資本的支出</b>							
資産	370,283	11,252	195,766	135,788	713,091	119,910	833,001
減価償却費	32,458	217	377	4,279	37,332	359	37,691
資本的支出	45,224	416	913	5,604	52,159	1,217	53,376

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	セキュリティサービス事業 (百万円)	メディカルサービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	情報・通信・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	339,160	13,452	40,492	104,816	497,921	—	497,921
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,688	165	2,437	4,205	11,496	(11,496)	—
計	343,848	13,617	42,929	109,021	509,417	(11,496)	497,921
営業費用	279,925	14,465	49,801	107,403	451,596	3,302	454,898
営業利益又は営業損失(△)	63,922	△ 848	△6,871	1,618	57,821	(14,798)	43,022
<b>II 資産、減価償却費 及び資本的支出</b>							
資産	417,369	55,017	288,910	176,324	937,622	133,568	1,071,190
減価償却費	34,763	467	331	4,210	39,772	(419)	39,353
資本的支出	43,952	2,802	479	9,011	56,246	(1,399)	54,847

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) セキュリティサービス事業に含まれるもの  
セントラライズドシステム、常駐警備、ローカルシステム、現金護送、安全商品の販売 等
- (2) メディカルサービス事業に含まれるもの  
在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、医療機器・器材の販売 等
- (3) 保険事業に含まれるもの  
損害保険業、保険会社代理店業務 等
- (4) 情報・通信・その他の事業に含まれるもの  
ネットワークサービス、データベースサービス、サイバーセキュリティサービス、  
ソフトウェアの開発・販売、航空測量及び地理情報システムの開発・販売、教育サービス、  
不動産の開発・販売 等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度13,257百万円、当連結会計年度14,521百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門及び海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度150,817百万円、当連結会計年度169,671百万円であり、その主なものは、当社の現預金・貸付金・有価証券及び投資有価証券であります。
5. (前連結会計年度)  
当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、セキュリティサービス事業が2,215百万円、メディカルサービス事業が4百万円、保険事業が80百万円、消去又は全社が58百万円増加、情報・通信その他の事業が139百万円減少し、セキュリティサービス事業、メディカルサービス事業、保険事業、消去又は全社については営業利益(損失)が同額減少(増加)、情報・通信その他の事業については営業利益が同額増加しております。
6. (当連結会計年度)  
当連結会計年度に退職給付に係る会計処理の方法を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、セキュリティサービス事業が16,127百万円、メディカルサービス事業が58百万円、保険事業が47百万円、情報・通信・その他の事業が685百万円、消去又は全社が684百万円増加し、営業利益(損失)が同額減少(増加)しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	446,530	906	7,523	454,960	—	454,960
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	149	—	—	149	(149)	—
計	446,679	906	7,523	455,109	(149)	454,960
営業費用	366,681	1,468	8,440	376,591	13,107	389,698
営業利益又は 営業損失(△)	79,997	△ 561	△ 917	78,518	(13,256)	65,261
II 資産	659,751	1,114	21,298	682,164	150,836	833,001

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北 米……アメリカ  
 (2) その他……イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア  
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は13,257百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門及び海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。  
 4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、150,817百万円であり、その主なものは、当社の現預金・貸付金・有価証券及び投資有価証券であります。  
 5. 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、日本が2,161百万円、消去又は全社が58百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	488,197	9,723	497,921	—	497,921
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	158	6	164	(164)	—
計	488,356	9,729	498,085	(164)	497,921
営業費用	429,922	10,619	440,542	14,356	454,898
営業利益又は 営業損失(△)	58,433	△ 889	57,543	(14,521)	43,022
II 資産	885,068	19,195	904,263	166,927	1,071,190

- (注) 1. 所在地区分の方法については、従来「日本」「北米」「その他の地域」に区分しておりましたが、「北米」の全セグメントの売上高及び営業損益の金額に占める割合がいずれも軽微であるため、当連結会計年度より「その他の地域」に含めて記載しております。なお、当連結会計年度において「その他の地域」に含まれている「北米」の売上高は1,509百万円、営業費用は2,136百万円、営業損失は626百万円であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
その他の地域……アメリカ・イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア
4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は14,521百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門及び海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。
5. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、169,671百万円であり、その主なものは、当社の現預金・貸付金・有価証券及び投資有価証券であります。
6. 当連結会計年度に退職給付に係る会計処理の方法を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、日本が16,920百万円、消去又は全社が684百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	906	8,342	9,249
II 連結売上高(百万円)			454,960
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.2	1.8	2.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
    - (1) 北米……アメリカ
    - (2) その他……イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア
  3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

I 海外売上高(百万円)	10,388
II 連結売上高(百万円)	497,921
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.1

- (注) 1. 所在地区分の方法については、従来「北米」「その他の地域」に区分しておりましたが、「北米」の連結売上高に占める割合が軽微であるため、当連結会計年度より「北米」及び「その他の地域」の合計額のみを記載しております。なお、当連結会計年度の「北米」の売上高は1,509百万円(連結売上高に占める割合は0.3%)、「その他の地域」の売上高は8,878百万円(連結売上高に占める割合は1.8%)であります。
2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
  3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
その他の地域……アメリカ・イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア
  4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
1株当たり純資産額	1,671.36円	1株当たり純資産額	1,681.23円
1株当たり当期純利益	152.48円	1株当たり当期純利益	41.11円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	152.36円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	41.09円

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
<p>提出会社において、平成13年6月5日開催の取締役会決議により下記のとおり普通社債を発行いたしました。</p> <p>① 券面総額 : 30,000百万円</p> <p>② 発行年月日 : 平成13年6月27日</p> <p>③ 発行価額 : 額面100円につき金99.98円</p> <p>④ 利率 : 年0.53%</p> <p>⑤ 償還期限 : 平成18年6月27日</p> <p>⑥ 資金の用途 : 設備資金及び運転資金</p> <p>⑦ 担保 : なし</p>	<p>当社及び一部の国内連結子会社が加入するセコム厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務停止の認可を受けました。</p> <p>なお、当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しない予定であります。当社及び国内連結子会社は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、過去勤務債務を発生年度に全額損益処理をしています。その結果、当該認可の日に認識された代行部分に係る過去勤務債務を全額処理することにより、翌連結会計年度の損益に与える影響額は7,561百万円(利益)と見込まれます。</p> <p>また、同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用するとした場合、損益に与える影響額は上記金額を含めた全体で27,975百万円(利益)と見込まれます。</p>		

④ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第2回無担保 転換社債(※3,4)	昭和62年 5月30日	500	33 ( 33)	券面金額 に対し 年1.6%	—	平成14年 5月31日
当社	第4回無担保 転換社債(※3)	平成元年 5月25日	18	18	券面金額 に対し 年1.6%	—	平成16年 11月25日
当社	第1回無担保 普通社債	平成13年 6月27日	—	30,000	券面金額 に対し 年0.53%	—	平成18年 6月27日
(株)荒井商店	第6回 物上担保附社債	平成11年 7月12日	—	200	券面金額 に対し 年1.8%	あり	平成16年 7月12日
(株)荒井商店	第7回 物上担保附社債	平成13年 6月28日	—	300	券面金額 に対し 年1.21%	あり	平成18年 6月28日
セコムインター ヨーロッパB.V.	2002年満期ユーロ 円建普通社債	平成9年 3月26日	5,000	—	券面金額 に対し 年1.85%	—	平成14年 3月26日
セコムインター ヨーロッパB.V.	2003年満期ユーロ 円建普通社債	平成10年 3月19日	5,000	5,000 ( 5,000)	券面金額 に対し 年2.05%	—	平成15年 3月19日
合 計	—	—	10,518	35,551 ( 5,033)	—	—	—

- (注) 1. 当期末残高欄( )内は、1年以内に償還される予定の金額で内数であります。  
2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
5,033	—	218	—	30,300

※3. 転換の条件は次のとおりであります。

銘柄	転換の条件	転換により発行 する株式の内容	転換を請求 できる期間
第2回無担保転換社債	転換価額1株当たり 2,667円80銭	普通株式	昭和62年7月1日から 平成14年5月30日まで
第4回無担保転換社債	転換価額1株当たり 2,372円40銭	普通株式	平成元年7月3日から 平成16年11月24日まで

※4. 減債基金

当社が発行する第2回無担保転換社債は平成7年12月1日以降毎年11月30日に各10億円を(株)東京三菱銀行に積立てております。ただし、各積立日の2カ月前の日までの1年間(最初の積立日については、発行日の翌日以降平成8年9月30日までの間)に転換、償還等により消滅した本社債額面金額の総額は、積立てるべき金額から控除しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	72,527	67,652	1.27	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,882	22,541	1.93	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	10,742	48,671	2.03	平成15年～平成32年
合計	90,151	138,865	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	20,572	7,206	6,209	8,174

(2) 【その他】

該当事項はありません。



2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第40期 平成13年3月31日		第41期 平成14年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	77,581		101,946	
2. 受取手形		538		741	
3. 未収契約料		7,072		7,726	
4. 売掛金	※2	5,089		6,719	
5. 未収入金	※2	3,123		3,536	
6. 有価証券		6,312		1,479	
7. 商品		6,625		9,563	
8. 貯蔵品		1,326		1,649	
9. 前払費用		1,605		1,857	
10. 繰延税金資産		3,063		4,096	
11. 短期貸付金		6,398		17,443	
12. 関係会社短期貸付金		22,499		23,216	
13. 自己株式		3		—	
14. その他		2,683		2,458	
貸倒引当金		△ 2,245		△ 2,959	
流動資産合計		141,676	28.1	179,475	31.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		40,921		39,337	
減価償却累計額		17,914	23,006	18,761	20,576
(2) 車両		2,662		2,597	
減価償却累計額		1,982	679	1,963	634
(3) 警報機器		138,597		153,122	
減価償却累計額		86,720	51,876	96,489	56,633
(4) 警報設備		101,935		104,568	
減価償却累計額		83,300	18,634	85,986	18,582
(5) 警備器具		10,335		11,145	
減価償却累計額		6,230	4,104	7,574	3,571
(6) 器具備品		11,625		12,310	
減価償却累計額		8,309	3,316	8,926	3,383
(7) 土地			37,837		37,907
(8) 建設仮勘定			2,327		2,011
(9) その他		126		140	
減価償却累計額		110	16	115	25
有形固定資産合計		141,800	28.1	143,325	25.1
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		1,958		1,997	
(2) 電信電話専用施設利用権		803		634	
(3) ソフトウェア		11,422		10,535	
(4) その他		2,743		1,605	
無形固定資産合計		16,928	3.4	14,772	2.6

区分	注記 番号	第40期 平成13年3月31日		第41期 平成14年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		27,284		23,578	
(2) 関係会社株式		141,546		156,879	
(3) 出資金		4,121		2,586	
(4) 関係会社出資金		3,681		3,991	
(5) 長期貸付金		4,214		3,023	
(6) 従業員長期貸付金		27		24	
(7) 関係会社長期貸付金		7,000		6,700	
(8) 敷金及び保証金		8,697		8,504	
(9) 長期前払費用		1,263		1,025	
(10) 繰延税金資産		—		19,223	
(11) 保険積立金	※2	5,766		5,406	
(12) その他		1,535		3,562	
貸倒引当金		△ 1,205		△ 1,311	
投資その他の資産合計		203,933	40.4	233,195	40.9
固定資産合計		362,662	71.9	391,293	68.6
資産合計		504,339	100.0	570,769	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		1,908		1,813	
2. 短期借入金	※1	20,157		15,234	
3. 1年以内償還予定転換社債		—		33	
4. 未払金	※2	10,722		10,167	
5. 設備購入未払金	※2	4,328		3,514	
6. 未払法人税等		13,904		18,163	
7. 未払消費税等		1,669		1,839	
8. 未払費用		5,713		619	
9. 預り金		15,681		20,867	
10. 前受契約料		19,583		20,108	
11. 賞与引当金		—		4,939	
12. その他		768		933	
流動負債合計		94,436	18.7	98,234	17.2
II 固定負債					
1. 社債		—		30,000	
2. 転換社債		518		18	
3. 預り保証金		15,784		16,445	
4. 繰延税金負債		581		—	
5. 退職給付引当金		1,999		31,341	
6. その他		120		—	
固定負債合計		19,003	3.8	77,805	13.6
負債合計		113,439	22.5	176,039	30.8

区分	注記 番号	第40期 平成13年3月31日		第41期 平成14年3月31日		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3		66,126	13.1	66,360	11.6
II 資本準備金			82,302	16.3	82,536	14.5
III 利益準備金			8,077	1.6	9,028	1.6
IV その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) システム開発積立金			800		800	
(2) 買換資産圧縮積立金			30		28	
(3) 別途積立金			2,212	3,042	2,212	3,040
2. 当期未処分利益				226,776		233,263
その他の剰余金合計				229,818	45.6	236,304
V その他有価証券評価差額金			4,575	0.9	642	0.1
VI 自己株式			—	—	△ 141	△0.0
資本合計			390,899	77.5	394,729	69.2
負債・資本合計			504,339	100.0	570,769	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第40期 自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月 31 日		第41期 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月 31 日		百分比 (%)
		金額(百万円)		金額(百万円)		
I 売上高						
1. 契約関係収入		230,722		244,014		
2. 商品・機器売上高		26,285	257,008	30,654	274,669	100.0
II 売上原価						
1. 契約関係収入原価		122,456		140,000		
2. 商品・機器売上原価		18,853	141,310	22,427	162,427	59.1
売上総利益			115,698		112,241	40.9
III 販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		2,560		2,625		
2. 給料手当		21,817		22,045		
3. 賞与		6,328		4,451		
4. 賞与引当金繰入額		—		1,967		
5. 退職給付引当金繰入額		1,858		9,598		
6. 法定福利費		2,767		2,889		
7. 減価償却費		2,437		3,046		
8. 賃借料		5,621		6,262		
9. 旅費交通費		1,088		1,140		
10. 通信費		1,687		1,713		
11. 事務用消耗品費		1,022		1,064		
12. 租税公課		512		607		
13. 貸倒引当金繰入額		104		20		
14. 業務委託費		4,200		4,242		
15. 研究開発費	※1	4,781		5,631		
16. その他		5,694	62,484	6,032	73,339	26.7
営業利益			53,214		38,901	14.2

区分	注記 番号	第40期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		第41期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息	※2	897		1,062	
2. 受取配当金	※2	2,425		2,524	
3. 投資事業組合出資金運用益		3,455		—	
4. その他		433	7,211	1,075	4,661
			2.8		1.7
V 営業外費用					
1. 支払利息		260		228	
2. 社債利息		8		126	
3. 貸倒引当金繰入額		2,986		838	
4. 固定資産売却廃棄損	※3	2,091		1,985	
5. 棚卸資産廃棄損		468		445	
6. その他		1,371	7,186	1,047	4,671
			2.8		1.7
経常利益			53,239		38,891
			20.7		14.2
VI 特別利益					
1. 退職給付制度改訂に伴う 過去勤務債務処理額		—		24,394	
2. 退職給付信託設定益		21,365		—	
3. 投資有価証券売却益		1,155		2,289	
4. 関係会社株式売却益		—		1,528	
5. その他		724	23,246	—	28,211
			9.1		10.2
VII 特別損失					
1. 退職給付会計の会計処理変更 に伴う過年度損益修正額		—		33,680	
2. 過年度退職給付費用		21,549		—	
3. 投資有価証券評価損		1,190		2,149	
4. 関係会社株式評価損		1,456		2,811	
5. その他		373	24,570	70	38,712
			9.6		14.1
税引前当期純利益			51,915		28,390
			20.2		10.3
法人税、住民税及び事業税	※4	23,508		29,442	
法人税等調整額		△ 2,189	21,319	△ 18,000	11,441
			8.3		4.1
当期純利益			30,595		16,948
			11.9		6.2
前期繰越利益			196,180		216,315
当期末処分利益			226,776		233,263

契約関係収入原価明細書

区分	注記 番号	第40期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日			第41期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
労務費			51,228	41.8		62,030	44.3
経費							
減価償却費		26,683			28,841		
外注費		22,370			25,493		
警備専用電話料		7,004			6,996		
賃借料		4,288			4,482		
車両燃料及び維持費		1,310			1,361		
その他		9,571	71,228	58.2	10,795	77,970	55.7
契約関係収入原価			122,456	100.0		140,000	100.0

(注) 契約関係収入原価は主として現業部門を中心として発生した諸費用を時間、台数、面積等の所定の基準により按分して一般管理費と区分して計上したものであります。

商品・機器売上原価明細書

区分	注記 番号	第40期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日		第41期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
期首たな卸高		5,524	19.0	6,625	19.1
当期仕入高		15,976	55.0	20,042	57.7
他勘定からの振替高	※1	7,539	26.0	8,042	23.2
合計		29,041	100.0	34,710	100.0
期末たな卸高		6,625		9,563	
他勘定への振替高	※2	3,562		2,719	
当期商品・機器売上原価		18,853		22,427	

(注) ※1. 他勘定からの振替高は、固定資産(警報機器)からの振替であります。

※2. 他勘定への振替高は、固定資産(警報機器)及び経費への振替であります。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第40期 平成13年6月28日		第41期 平成14年6月27日	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			226,776		233,263
II 任意積立金取崩額					
買換資産圧縮 積立金取崩額		1	1	1	1
合計			226,777		233,265
III 利益処分額					
利益準備金		951		—	
株主配当金		9,323		9,330	
取締役賞与金		187	10,462	183	9,513
IV 次期繰越利益			216,315		223,751

(注) 1. 日付は株主総会の決議日であります。

2. 買換資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。

重要な会計方針

第40期	第41期
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品……移動平均法に基づく原価法 貯蔵品……最終仕入原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 22～50年 警報機器 5年 警報設備 5年</p> <p>(2) 無形固定資産……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(21,427百万円)のうち、年金制度分(21,549百万円)については退職給付信託の設定により一括費用処理を行っております。また、退職一時金制度分(121百万円)については15年間での按分計算額を費用より控除しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14.5～15年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・貯蔵品……移動平均法に基づく原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産……定額法 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当期に負担する金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。 なお、会計基準変更時差異のうち、年金制度分については前事業年度に退職給付信託の設定により一括費用処理しております。また、退職一時金制度分については当事業年度において一括損益処理をしております。</p>



第40期	第41期
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

会計処理方法の変更

第40期	第41期
	<p>1. たな卸資産の評価基準及び評価方法            貯蔵品の評価基準及び評価方法は、従来最終仕入原価法によっておりましたが、新たなコンピュータシステムの導入を機に、商品の評価方法と統一を図り、より適正な期間損益計算を行うため、当期から移動平均法に基づく原価法に変更しております。なお、この変更による財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p> <p>2. 退職給付会計            数理計算上の差異は、従来、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14.5～15.0年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしておりましたが、当事業年度より発生年度に全額損益処理する方法に変更しました。また、会計基準変更時差異のうち、従来、退職一時金制度分については15年間での按分額を費用より控除しておりましたが、当事業年度において一括損益処理する方法に変更しました。</p> <p>近年の経済環境及び年金資産運用環境の急激かつ大幅な悪化により、未認識数理計算上の差異(損失)が巨額に累積され、長期的にも解消する見通しが低いと考えられるため、当社は、当下期において、退職給付債務の減額を伴う退職給付制度の抜本的改訂を実施し、また退職給付信託に拠出していた株式を全額現金化することなど、将来の数理計算上の差異発生リスクを低減するとともに短期的に解消する施策を実施しました。その結果、既に発生した未認識数理計算上の差異を平均残存勤務期間で処理することは、実質的には確定した未処理損失を将来にわたり期間配分する不合理な状況をもたらすことになるため、当事業年度末の未認識退職給付債務を全額計上し、かつ、今後も発生時に全額損益処理することにより、財務体質の健全化を図る目的で、数理計算上の差異の処理方法を変更しました。また、会計基準変更時差異の処理につきましても、未認識退職給付債務を全額計上する方針と合致するため、一括処理に変更しました。</p> <p>これらの変更により、当事業年度に発生した数理計算上の差異17,227百万円は退職給付費用に、前事業年度末の会計基準変更時差異の未処理額113百万円及び未認識数理計算上の差異33,794百万円は会計処理変更に伴う過年度損益修正額として純額で特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は14,907百万円少なく、税引前当期純利益は48,587百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、上記退職給付制度改訂は、当事業年度の下期中に実施されたため、当中間会計期間においては、従来の方法によっております。従って、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、経常利益は1,159百万円少なく、税引前中間純利益は32,520百万円多く計上されております。</p>

追加情報

第40期	第41期
<p>(1) 退職給付会計            当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。            この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は1,642百万円多く、経常利益は1,642百万円、税引前当期純利益は1,825百万円少なく計上されております。            また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(2) 金融商品会計            当期から、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券等の評価基準を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は379百万円多く、税引前当期純利益は55百万円多く計上されております。            また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、預金と同様の性格を有すると認められる有価証券及び1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより、期首時点において有価証券は10,631百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(3) 外貨建取引等会計基準            当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。            この変更による損益への影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 賞与引当金            当期からリサーチ・センター審理情報 No.15「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会 平成13年2月14日)を適用し、未払従業員賞与の表示科目を変更しております。この変更に伴い、流動負債の「未払費用」に含めて表示していた未払従業員賞与を「賞与引当金」として区分表示しております。なお、前期末の「未払費用」に含めていた未払従業員賞与の金額は5,047百万円であります。            また、この変更に伴い、前期において販売費及び一般管理費の「賞与」に含めて表示していた「賞与引当金繰入額」を当期において区分掲記しております。なお、前期の「賞与」に含めて表示していた「賞与引当金繰入額」の金額は1,971百万円であります。</p> <p>(2) 自己株式            前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産3百万円)は財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第40期	第41期																																																																																						
<p>※1. 現金及び預金、及び短期借入金            当社は、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務を行っております。現金及び預金残高には、当該業務に関連した現金及び預金残高34,848百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。短期借入金残高は、すべて当該業務に関連した資金調達額であります。</p> <p>※2. 関係会社に係る注記            区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する債権・債務のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">811百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,370百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">4,730百万円</td> </tr> <tr> <td>設備購入未払金</td> <td style="text-align: right;">1,794百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 授権株式数 900,000千株            発行済株式数 233,099千株</p> <p>4. 偶発債務            下記の会社、従業員の借入金及びリース等未払額について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">セコムホームライフ(株)</td> <td style="text-align: right;">30,680百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)恵那アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">19,000</td> </tr> <tr> <td>セコムインター・ヨーロッパB.V.</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>医療法人 溪仁会</td> <td style="text-align: right;">7,850</td> </tr> <tr> <td>(株)ジャパンイメージコミュニケーショングループ</td> <td style="text-align: right;">6,505</td> </tr> <tr> <td>(有)十勝アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td>(有)乗鞍アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>(有)立山アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">2,970</td> </tr> <tr> <td>(有)富士アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">2,930</td> </tr> <tr> <td>宮城ネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">2,068</td> </tr> <tr> <td>セコム情報システム(株)</td> <td style="text-align: right;">1,750</td> </tr> <tr> <td>その他5社</td> <td style="text-align: right;">696</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td>リース等による商品の購入者</td> <td style="text-align: right;">3,381</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,178</td> </tr> </table> <p>(注) 外貨建保証債務額は408千タイバツ、619千オーストラリアドルであります。換算は、決算日現在の為替レートによっております。</p>	売掛金	811百万円	未収入金	1,370百万円	未払金	4,730百万円	設備購入未払金	1,794百万円	セコムホームライフ(株)	30,680百万円	(有)恵那アーバンプロパティーズ	19,000	セコムインター・ヨーロッパB.V.	10,000	医療法人 溪仁会	7,850	(株)ジャパンイメージコミュニケーショングループ	6,505	(有)十勝アーバンプロパティーズ	6,000	(有)乗鞍アーバンプロパティーズ	3,000	(有)立山アーバンプロパティーズ	2,970	(有)富士アーバンプロパティーズ	2,930	宮城ネットワーク(株)	2,068	セコム情報システム(株)	1,750	その他5社	696	従業員	348	リース等による商品の購入者	3,381	合計	97,178	<p>※1. 現金及び預金、及び短期借入金            当社は、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務を行っております。現金及び預金残高には、当該業務に関連した現金及び預金残高38,171百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。短期借入金残高は、すべて当該業務に関連した資金調達額であります。</p> <p>※2. 関係会社に係る注記            区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">737百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,095百万円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">5,051百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">4,906百万円</td> </tr> <tr> <td>設備購入未払金</td> <td style="text-align: right;">1,512百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 授権株式数 900,000千株            発行済株式数 233,274千株</p> <p>4. 偶発債務            下記の会社、従業員の借入金及びリース等未払額について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">セコムホームライフ(株)</td> <td style="text-align: right;">19,084百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)恵那アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">18,500</td> </tr> <tr> <td>医療法人 溪仁会</td> <td style="text-align: right;">10,402</td> </tr> <tr> <td>(有)阿寒アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">6,600</td> </tr> <tr> <td>(株)ジャパンイメージコミュニケーショングループ</td> <td style="text-align: right;">6,200</td> </tr> <tr> <td>(有)十勝アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td>(有)浅間アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td>セコムインター・ヨーロッパB.V.</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>(有)乗鞍アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">2,940</td> </tr> <tr> <td>(有)富士アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">2,930</td> </tr> <tr> <td>(有)立山アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">2,850</td> </tr> <tr> <td>医療法人 誠馨会</td> <td style="text-align: right;">2,217</td> </tr> <tr> <td>宮城ネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">2,036</td> </tr> <tr> <td>(株)賛企画</td> <td style="text-align: right;">1,723</td> </tr> <tr> <td>セコム情報システム(株)</td> <td style="text-align: right;">1,050</td> </tr> <tr> <td>その他5社</td> <td style="text-align: right;">765</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td>リース等による商品の購入者</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,615</td> </tr> </table> <p>(注) 外貨建保証債務額は456千オーストラリアドルであります。換算は、決算日現在の為替レートによっております。</p>	売掛金	737百万円	未収入金	2,095百万円	保険積立金	5,051百万円	未払金	4,906百万円	設備購入未払金	1,512百万円	セコムホームライフ(株)	19,084百万円	(有)恵那アーバンプロパティーズ	18,500	医療法人 溪仁会	10,402	(有)阿寒アーバンプロパティーズ	6,600	(株)ジャパンイメージコミュニケーショングループ	6,200	(有)十勝アーバンプロパティーズ	6,000	(有)浅間アーバンプロパティーズ	6,000	セコムインター・ヨーロッパB.V.	5,000	(有)乗鞍アーバンプロパティーズ	2,940	(有)富士アーバンプロパティーズ	2,930	(有)立山アーバンプロパティーズ	2,850	医療法人 誠馨会	2,217	宮城ネットワーク(株)	2,036	(株)賛企画	1,723	セコム情報システム(株)	1,050	その他5社	765	従業員	284	リース等による商品の購入者	29	合計	94,615
売掛金	811百万円																																																																																						
未収入金	1,370百万円																																																																																						
未払金	4,730百万円																																																																																						
設備購入未払金	1,794百万円																																																																																						
セコムホームライフ(株)	30,680百万円																																																																																						
(有)恵那アーバンプロパティーズ	19,000																																																																																						
セコムインター・ヨーロッパB.V.	10,000																																																																																						
医療法人 溪仁会	7,850																																																																																						
(株)ジャパンイメージコミュニケーショングループ	6,505																																																																																						
(有)十勝アーバンプロパティーズ	6,000																																																																																						
(有)乗鞍アーバンプロパティーズ	3,000																																																																																						
(有)立山アーバンプロパティーズ	2,970																																																																																						
(有)富士アーバンプロパティーズ	2,930																																																																																						
宮城ネットワーク(株)	2,068																																																																																						
セコム情報システム(株)	1,750																																																																																						
その他5社	696																																																																																						
従業員	348																																																																																						
リース等による商品の購入者	3,381																																																																																						
合計	97,178																																																																																						
売掛金	737百万円																																																																																						
未収入金	2,095百万円																																																																																						
保険積立金	5,051百万円																																																																																						
未払金	4,906百万円																																																																																						
設備購入未払金	1,512百万円																																																																																						
セコムホームライフ(株)	19,084百万円																																																																																						
(有)恵那アーバンプロパティーズ	18,500																																																																																						
医療法人 溪仁会	10,402																																																																																						
(有)阿寒アーバンプロパティーズ	6,600																																																																																						
(株)ジャパンイメージコミュニケーショングループ	6,200																																																																																						
(有)十勝アーバンプロパティーズ	6,000																																																																																						
(有)浅間アーバンプロパティーズ	6,000																																																																																						
セコムインター・ヨーロッパB.V.	5,000																																																																																						
(有)乗鞍アーバンプロパティーズ	2,940																																																																																						
(有)富士アーバンプロパティーズ	2,930																																																																																						
(有)立山アーバンプロパティーズ	2,850																																																																																						
医療法人 誠馨会	2,217																																																																																						
宮城ネットワーク(株)	2,036																																																																																						
(株)賛企画	1,723																																																																																						
セコム情報システム(株)	1,050																																																																																						
その他5社	765																																																																																						
従業員	284																																																																																						
リース等による商品の購入者	29																																																																																						
合計	94,615																																																																																						

第40期	第41期
<p>5. 配当制限</p> <p>昭和62年5月30日発行の第2回無担保転換社債の募集委託契約により本社債の未償還残高が存する限り本社債の払込期日の属する決算期以降の配当(ただし、株式配当は含まない)累計額が、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額控除後の経常損益(財務諸表等規則による)累計額に35億円を加えた額を超えることとなるような配当は行いません。</p> <p>ただし、本社債権保全のために、募集の受託会社が適当と認める担保権を設定した場合には、この規程は適用されないものとします。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>5. 配当制限</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 「その他の剰余金」には、金融商品に係る会計基準の適用に伴う純資産の増加額(31百万円)が含まれております。この金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されているものであります。</p>

(損益計算書関係)

第40期	第41期																																																
<p>※1. 研究開発費の総額</p> <p>研究開発費の総額は4,781百万円であります。</p> <p>※2. 関係会社に係る注記</p> <p>受取利息、受取配当金のうちに関係会社からのものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">516百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,250百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">警報機器</td> <td style="text-align: right;">1,323百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">警報設備</td> <td style="text-align: right;">634</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,091</td> </tr> </table> <p>固定資産売却廃棄損の内訳のうち警報機器、警報設備、車両については、事業活動のなかで経常的に発生するものであります。</p> <p>※4. 法人税、住民税及び事業税の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人税</td> <td style="text-align: right;">14,668百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税</td> <td style="text-align: right;">3,373</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業税</td> <td style="text-align: right;">4,934</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">源泉所得税等</td> <td style="text-align: right;">533</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">23,508</td> </tr> </table>	受取利息	516百万円	受取配当金	2,250百万円	警報機器	1,323百万円	警報設備	634	車両	22	その他	110	合計	2,091	法人税	14,668百万円	住民税	3,373	事業税	4,934	源泉所得税等	533	合計	23,508	<p>※1. 研究開発費の総額</p> <p>研究開発費の総額は5,631百万円であります。</p> <p>※2. 関係会社に係る注記</p> <p>受取利息、受取配当金のうちに関係会社からのものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">454百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,383百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">警報機器</td> <td style="text-align: right;">1,158百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">警報設備</td> <td style="text-align: right;">693</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,985</td> </tr> </table> <p>固定資産売却廃棄損の内訳のうち警報機器、警報設備、車両については、事業活動のなかで経常的に発生するものであります。</p> <p>※4. 法人税、住民税及び事業税の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人税</td> <td style="text-align: right;">18,425百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税</td> <td style="text-align: right;">4,169</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業税</td> <td style="text-align: right;">6,240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">源泉所得税等</td> <td style="text-align: right;">608</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">29,442</td> </tr> </table>	受取利息	454百万円	受取配当金	2,383百万円	警報機器	1,158百万円	警報設備	693	車両	32	その他	101	合計	1,985	法人税	18,425百万円	住民税	4,169	事業税	6,240	源泉所得税等	608	合計	29,442
受取利息	516百万円																																																
受取配当金	2,250百万円																																																
警報機器	1,323百万円																																																
警報設備	634																																																
車両	22																																																
その他	110																																																
合計	2,091																																																
法人税	14,668百万円																																																
住民税	3,373																																																
事業税	4,934																																																
源泉所得税等	533																																																
合計	23,508																																																
受取利息	454百万円																																																
受取配当金	2,383百万円																																																
警報機器	1,158百万円																																																
警報設備	693																																																
車両	32																																																
その他	101																																																
合計	1,985																																																
法人税	18,425百万円																																																
住民税	4,169																																																
事業税	6,240																																																
源泉所得税等	608																																																
合計	29,442																																																

## (リース取引関係)

第40期	第41期																																																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,086百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">1,562</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,292</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,941</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">833百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">809</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,910</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,553</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,252百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">753</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,382</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,388</td> </tr> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,095百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,820</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,916</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,648百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,387百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,666百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">32,909</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,575</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,924</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,194</td> </tr> </table> </table>	取得価額相当額		建物	5,086百万円	車両	1,562	器具備品	3,292	計	9,941	減価償却累計額相当額		建物	833百万円	車両	809	器具備品	1,910	計	3,553	期末残高相当額		建物	4,252百万円	車両	753	器具備品	1,382	計	6,388	1年以内	1,095百万円	1年超	5,820	合計	6,916	支払リース料	1,648百万円	減価償却費相当額	1,387百万円	支払利息相当額	342百万円	未経過リース料		1年以内	1,666百万円	1年超	32,909	合計	34,575	未経過リース料		1年以内	270百万円	1年超	6,924	合計	7,194	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,184百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">1,549</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,509</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,243</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,009百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">785</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,083</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,878</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">763</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,426</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,365</td> </tr> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,626</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,973</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,815百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,551百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,666百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">31,242</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,909</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,412</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,547</td> </tr> </table> </table>	取得価額相当額		建物	5,184百万円	車両	1,549	器具備品	4,509	計	11,243	減価償却累計額相当額		建物	1,009百万円	車両	785	器具備品	2,083	計	3,878	期末残高相当額		建物	4,175百万円	車両	763	器具備品	2,426	計	7,365	1年以内	1,346百万円	1年超	6,626	合計	7,973	支払リース料	1,815百万円	減価償却費相当額	1,551百万円	支払利息相当額	343百万円	未経過リース料		1年以内	1,666百万円	1年超	31,242	合計	32,909	未経過リース料		1年以内	135百万円	1年超	6,412	合計	6,547
取得価額相当額																																																																																																																					
建物	5,086百万円																																																																																																																				
車両	1,562																																																																																																																				
器具備品	3,292																																																																																																																				
計	9,941																																																																																																																				
減価償却累計額相当額																																																																																																																					
建物	833百万円																																																																																																																				
車両	809																																																																																																																				
器具備品	1,910																																																																																																																				
計	3,553																																																																																																																				
期末残高相当額																																																																																																																					
建物	4,252百万円																																																																																																																				
車両	753																																																																																																																				
器具備品	1,382																																																																																																																				
計	6,388																																																																																																																				
1年以内	1,095百万円																																																																																																																				
1年超	5,820																																																																																																																				
合計	6,916																																																																																																																				
支払リース料	1,648百万円																																																																																																																				
減価償却費相当額	1,387百万円																																																																																																																				
支払利息相当額	342百万円																																																																																																																				
未経過リース料																																																																																																																					
1年以内	1,666百万円																																																																																																																				
1年超	32,909																																																																																																																				
合計	34,575																																																																																																																				
未経過リース料																																																																																																																					
1年以内	270百万円																																																																																																																				
1年超	6,924																																																																																																																				
合計	7,194																																																																																																																				
取得価額相当額																																																																																																																					
建物	5,184百万円																																																																																																																				
車両	1,549																																																																																																																				
器具備品	4,509																																																																																																																				
計	11,243																																																																																																																				
減価償却累計額相当額																																																																																																																					
建物	1,009百万円																																																																																																																				
車両	785																																																																																																																				
器具備品	2,083																																																																																																																				
計	3,878																																																																																																																				
期末残高相当額																																																																																																																					
建物	4,175百万円																																																																																																																				
車両	763																																																																																																																				
器具備品	2,426																																																																																																																				
計	7,365																																																																																																																				
1年以内	1,346百万円																																																																																																																				
1年超	6,626																																																																																																																				
合計	7,973																																																																																																																				
支払リース料	1,815百万円																																																																																																																				
減価償却費相当額	1,551百万円																																																																																																																				
支払利息相当額	343百万円																																																																																																																				
未経過リース料																																																																																																																					
1年以内	1,666百万円																																																																																																																				
1年超	31,242																																																																																																																				
合計	32,909																																																																																																																				
未経過リース料																																																																																																																					
1年以内	135百万円																																																																																																																				
1年超	6,412																																																																																																																				
合計	6,547																																																																																																																				

## (有価証券関係)

第40期(平成13年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	16,166	47,161	30,994
関連会社株式	13,661	28,397	14,736
合計	29,828	75,559	45,730

第41期(平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	20,542	62,180	41,638
関連会社株式	14,163	40,643	26,479
合計	34,705	102,823	68,117

## (税効果会計関係)

第40期	第41期
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 657百万円	貸倒引当金 1,026百万円
賞与引当金 1,075	賞与引当金 1,397
未払事業税 1,259	未払事業税 1,647
関係会社株式評価損 995	固定資産減価償却費 1,236
退職給付引当金 9,798	関係会社株式評価損 1,554
その他 967	退職給付引当金 15,834
繰延税金資産合計 14,754	その他 1,103
	繰延税金資産合計 23,802
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付信託設定益 △ 8,952百万円	その他有価証券評価差額金 △ 462百万円
その他有価証券評価差額金 △ 3,299	買換資産圧縮積立金 △ 19
買換資産圧縮積立金 △ 20	繰延税金負債合計 △ 482
繰延税金負債合計 △12,272	
繰延税金資産の純額 2,482	繰延税金資産の純額 23,319

## (1株当たり情報)

第40期	第41期
1株当たり純資産額 1,676.96円	1株当たり純資産額 1,692.29円
1株当たり当期純利益 131.26円	1株当たり当期純利益 72.70円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 131.17円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 72.66円

(注) 第41期より1株当たり情報の計算については、自己株式数を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

第40期	第41期
<p>平成13年6月5日開催の取締役会決議により下記のとおり普通社債を発行いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>① 券面総額 : 30,000百万円</li><li>② 発行年月日 : 平成13年6月27日</li><li>③ 発行価額 : 額面100円につき金99.98円</li><li>④ 利率 : 年0.53%</li><li>⑤ 償還期限 : 平成18年6月27日</li><li>⑥ 資金の使途 : 設備資金及び運転資金</li><li>⑦ 担保 : なし</li></ul>	<p>当社が加入するセコム厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務停止の認可を受けました。</p> <p>なお、当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用しない予定であります。当社は、重要な会計方針に記載のとおり、過去勤務債務を発生年度に全額損益処理をしています。その結果、当該認可の日に認識された代行部分に係る過去勤務債務を全額処理することにより、翌事業年度の損益に与える影響額は5,958百万円(利益)と見込まれます。</p> <p>また、同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用するとした場合、損益に与える影響額は上記金額を含めた全体で22,047百万円(利益)と見込まれます。</p>



④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
UFJ Capital Finance 2 Limited	300	3,000
Mizuho Preferred Capital 2 Limited	10	1,000
ヤマト運輸(株)	314,460	635
三洋信販(株)	168,300	575
松竹(株)	1,002,000	571
(株)ケーブルテレビジョン東京	11,228	561
(株)三菱東京フィナンシャル グループ	691	547
(株)武富士	52,000	406
(株)鎌倉ケーブル コミュニケーションズ	7,280	364
ホーチキ(株)	770,000	261
その他206銘柄	32,905,253	7,352
その他有価証券	35,231,522	15,275
投資有価証券計	35,231,522	15,275
計	35,231,522	15,275

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
ワリシヨウ第701号	19	19
その他有価証券計	19	19
有価証券計	19	19
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
〔劣後債〕		
BTM (CURACAO) HOLDINGS N. V.	7,500	7,500
満期保有目的の債券計	7,500	7,500
投資有価証券計	7,500	7,500
計	7,519	7,519

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
<公社債投資信託受益証券>		
9銘柄	431,112	431
<証券投資信託受益証券>		
ジャパンファンド92-05	100	1,007
その他1銘柄	29	21
その他有価証券計		1,459
有価証券計		
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
<証券投資信託受益証券>		
6銘柄	1,191,354	803
その他有価証券計		803
投資有価証券計		803
計		2,261

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累 計額又は償 却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	40,921	1,380	2,964	39,337	18,761	1,434	20,576
車両	2,662	348	412	2,597	1,963	290	634
警報機器	138,597	29,778	15,252	153,122	96,489	19,088	56,633
警報設備	101,935	7,856	5,222	104,568	85,986	7,160	18,582
警備器具	10,335	1,194	384	11,145	7,574	1,421	3,571
器具備品	11,625	1,459	774	12,310	8,926	1,153	3,383
土地	37,837	3,670	3,600	37,907	—	—	37,907
建設仮勘定	2,327	2,784	3,100	2,011	—	—	2,011
その他	126	14	—	140	115	5	25
有形固定資産計	346,369	48,485	31,713	363,142	219,816	30,555	143,325
無形固定資産							
電話加入権	1,958	44	5	1,997	—	—	1,997
電信電話専用 施設利用権	2,480	5	391	2,094	1,459	75	634
ソフトウェア	15,973	4,740	5,778	14,935	4,399	1,663	10,535
その他	6,950	—	1,044	5,906	4,301	1,038	1,605
無形固定資産計	27,363	4,789	7,220	24,933	10,160	2,778	14,772
長期前払費用	2,552	403	200	2,755	1,729	544	1,025
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 警報機器及び警報設備の増減は、新規契約の成立又は契約解除に伴う小口多数から成っております。  
2. ソフトウェアの増加は、自社利用のソフトウェアの購入によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		66,126	233	—	66,360
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(233,099,744)	(175,025)	(—)	(233,274,769)
	普通株式 (百万円)	66,052	233	—	66,286
	計 (株)	(233,099,744)	(175,025)	(—)	(233,274,769)
	計 (百万円)	66,052	233	—	66,286
資本準備金及び その他の 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	78,909	233	—	79,143
	合併差益 (百万円)	3,393	—	—	3,393
	計 (百万円)	82,302	233	—	82,536
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	8,077	951	—	9,028
	任意積立金				
	システム 開発積立金 (百万円)	800	—	—	800
	買換資産 圧縮積立金 (百万円)	30	—	1	28
	別途積立金 (百万円)	2,212	—	—	2,212
	計 (百万円)	11,119	951	1	12,068

(注) 1. ① 発行済株式の当期増加は、転換社債の株式転換175,025株によるものであります。

② 資本金の当期増加額は、転換社債の転換によるものであります。

2. 当期末における自己株式は、22,012株であります。

3. 株式払込剰余金の当期増加額は、全額転換社債の転換によるものであります。

4. 利益準備金の当期増加額は、前期の利益処分によるものであります。

5. 買換資産圧縮積立金の当期減少額は、前期の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,451	4,271	78	3,372	4,271
賞与引当金	—	4,939	—	—	4,939

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	30,902
預金	
当座預金	5,294
普通預金	36,137
通知預金	4,024
定期預金	25,530
外貨預金	7
別段預金	51
計	71,044
合計	101,946

ロ. 受取手形

(イ)相手先別内訳

区分	金額(百万円)
関工商事(株)	134
(株)関電工	69
日本マクドナルド(株)	52
明治乳業(株)	46
共同印刷(株)	38
その他	399
合計	741

(ロ)期日別内訳

区分	金額(百万円)
平成14年4月	150
" 5月	127
" 6月	273
" 7月	104
" 8月以降	85
合計	741

ハ. 未収契約料

(イ)相手先別内訳

区分	金額(百万円)
(株)イーネット	331
(株)ぱるオンライン	173
新東京国際空港公団	158
日本オンライン整備(株)	128
(株)ファミリーマート	89
その他	6,844
合計	7,726

(ロ)滞留期間別内訳

区分	金額(百万円)
1ヶ月以内	5,744
2ヶ月以内	1,281
3ヶ月以内	170
4ヶ月以内	89
4ヶ月を超えるもの	440
合計	7,726

ニ. 売掛金

(イ)相手先別内訳

区分	金額(百万円)
日本銀行	1,970
関工商事(株)	747
セコム上信越(株)	262
(株)関電工	171
セコムテクノサービス(株)	95
その他	3,472
合計	6,719

(ロ) 滞留期間別内訳

区分	金額(百万円)
1ヶ月以内	4,835
2ヶ月以内	469
3ヶ月以内	124
4ヶ月以内	88
4ヶ月を超えるもの	1,201
合計	6,719

ホ. 商品

区分	金額(百万円)
監視カメラ	2,264
MS-2	739
セキュリティロック	455
動画伝送システム	268
MVSS	236
その他	5,598
合計	9,563

ヘ. 貯蔵品

区分	金額(百万円)
警備器具	635
被服	250
その他	763
合計	1,649



② 固定資産  
関係会社株式

区分	金額(百万円)
ウェステック・セキュリティ・グループInc.	44,561
セコム医療システム(株)	25,066
(株)パスコ	15,713
セコム損害保険(株)	9,707
ジャパンケーブルネットホールディングス(株)	7,475
その他	54,355
合計	156,879

③ 流動負債  
買掛金

区分	金額(百万円)
メガフュージョン	288
(株)日立製作所	266
能美防災(株)	144
TOA(株)	117
(株)デンソーウェーブ	101
その他	896
合計	1,813

④ 固定負債  
社債

区分	金額(百万円)
第1回無担保普通社債	30,000
合計	30,000

(注) 発行年月、利率等については、「④ 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	なし
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券 但し、必要ある時は、上記以外の1,000株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                          |                |                             |  |                           |
|--------------------------|----------------|-----------------------------|--|---------------------------|
| (1) 発行登録書及び<br>その添付書類    |                |                             |  | 平成13年6月5日<br>関東財務局長に提出。   |
| (2) 発行登録追補書類<br>及びその添付書類 |                |                             |  | 平成13年6月14日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 発行登録取下<br>届出書        |                |                             |  | 平成13年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 有価証券報告書<br>及びその添付書類  | 事業年度<br>(第40期) | 自 平成12年4月1日<br>至 平成13年3月31日 |  | 平成13年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 半期報告書                | (第41期中)        | 自 平成13年4月1日<br>至 平成13年9月30日 |  | 平成13年12月21日<br>関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書                |                |                             |  | 平成14年2月26日<br>関東財務局長に提出。  |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 監査報告書

平成13年6月28日

セコム株式会社

代表取締役社長 杉 町 壽 孝 殿

## 監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員  
関与社員 公認会計士 大 津 修 二 ㊞

関与社員 公認会計士 大 西 健太郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がセコム株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改定後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 監査報告書

平成14年6月27日

セコム株式会社

代表取締役社長 木村 昌平 殿

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 大津 修二 ㊞

関与社員 公認会計士 大西 健太郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

会計処理方法の変更に記載のとおり、退職給付に係る数理計算上の差異は、従来、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしていたが、当連結会計年度より発生年度に全額損益処理する方法に変更した。また、会計基準変更時差異のうち、株式会社パスコ及びその子会社は4年間、会社の退職一時金制度分及び他の子会社(前連結会計年度に一括処理したセコムテクノサービス株式会社を除く)は15年間での按分額を費用処理していたが、当連結会計年度において一括損益処理する方法に変更した。

これらの変更は、以下の理由に基づいて行ったものであり、正当な理由によるものと認められた。

近年の経済環境及び年金資産運用環境の急激かつ大幅な悪化により、会社の未認識数理計算上の差異(損失)が巨額に累積され、会社は長期的にも解消する見通しが低いとの判断から、当下期に会社及び同一の退職給付制度を有する子会社は退職給付債務の減額を伴う退職給付制度の抜本的改訂を実施し、かつ、会社の退職給付信託に拠出していた株式の全額現金化など、将来の数理計算上の差異発生リスクを低減するとともに短期的に解消する施策を講じた。その結果、既に発生した未認識数理計算上の差異を平均残存勤務期間で費用処理することは、実質的には確定した未処理損失を将来にわたり期間配分する不合理な状況をもたらすことになるため、当連結会計年度末の未認識退職給付債務を全額計上し、かつ、

今後も発生時に全額損益処理することにより、財務体質の健全化を図ることを目的として、数理計算上の差異の処理方法を変更したものである。また、会計基準変更時差異も、未認識退職給付債務を全額計上する方針と合致するため、一括処理に変更したものである。会社と同一の退職給付制度を有する子会社以外の他の会社については、親子会社間の会計処理を統一するため、同様の変更を実施したものである。

これらの変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は17,604百万円少なく、税金等調整前当期純利益は65,131百万円少なく計上されている。

なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」(注)6.及び「所在地別セグメント情報」(注)6.に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がセコム株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

#### 特記事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社及び一部の国内連結子会社が加入するセコム厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来支給義務停止の認可を受けた。会社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しない予定である。会社及び一部の国内連結子会社は、当該認可の日に認識された代行部分に係る過去勤務債務を発生年度に全額損益処理することになるため、翌連結会計年度の損益に与える影響額は7,561百万円(利益)と見込まれている。なお、同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用するとした場合、損益に与える影響額は、上記金額を含めた全体で27,975百万円(利益)と見込まれている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 監査報告書

平成13年6月28日

セコム株式会社

代表取締役社長 杉 町 壽 孝 殿

## 監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員  
関与社員 公認会計士 大 津 修 二 ㊞

関与社員 公認会計士 大 西 健太郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がセコム株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より財務諸表における重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 監査報告書

平成14年6月27日

セコム株式会社

代表取締役社長 木村 昌平 殿

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 大津 修二 ㊞

関与社員 公認会計士 大西 健太郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

会計処理方法の変更2.に記載のとおり、退職給付に係る数理計算上の差異は、従来、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生翌事業年度から費用処理する方法を採用していたが、当事業年度より発生年度に全額損益処理する方法に変更した。また、会計基準変更時差異のうち退職一時金制度分については、15年間での按分額を費用より控除する方法を採用していたが、当事業年度において一括損益処理する方法に変更した。

これらの変更は、以下の理由に基づいて行ったものであり、正当な理由によるものと認められた。

近年の経済環境及び年金資産運用環境の急激かつ大幅な悪化により、会社の未認識数理計算上の差異(損失)が巨額に累積され、会社は長期的にも解消する見通しが低いとの判断から、当下期に退職給付債務の減額を伴う退職給付制度の抜本的改訂を実施し、かつ、退職給付信託に拠出していた株式の全額現金化など、将来の数理計算上の差異発生リスクを低減するとともに短期的に解消する施策を講じた。その結果、既に発生した未認識数理計算上の差異を平均残存勤務期間で費用処理することは、実質的には確定した未処理損失を将来にわたり期間配分する不合理な状況をもたらすことになるため、当事業年度

末の未認識退職給付債務を全額計上し、かつ、今後も発生時に全額損益処理することにより、財務体質の健全化を図ることを目的として、数理計算上の差異の処理方法を変更したものである。また、会計基準変更時差異も、未認識退職給付債務を全額計上する方針と合致するため、一括処理に変更したものである。

これらの変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は14,907百万円少なく、税引前当期純利益は48,587百万円少なく計上されている。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がセコム株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

#### 特記事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社が加入するセコム厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務停止の認可を受けた。会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しない予定である。会社は、当該認可の日に認識された代行部分に係る過去勤務債務を発生年度に全額損益処理することになるため、翌事業年度の損益に与える影響額は5,958百万円(利益)と見込まれている。なお、同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用するとした場合、損益に与える影響額は、上記金額を含めた全体で22,047百万円(利益)と見込まれている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。